事業概要 【都市情報デジタル推進事業】

自治体名	大阪府	人口	8,776,454人	事業費	78,748千円
事業概要	・都市計画図書（約1,500冊、昭和40年代が多い）をデジタル化 ・既存システム改修により、デジタル化した都市計画情報を掲載し、パソコン等で府民が閲覧できるようにする。 ・それにより、都市計画情報を調べるための来訪者（年間約550件）の負担が軽減されるとともに、知りたい情報の即時提供が可能となる。また、スマートフォン等の端末で、現地での都市計画道路等の確認が可能となる。				

具体サービス

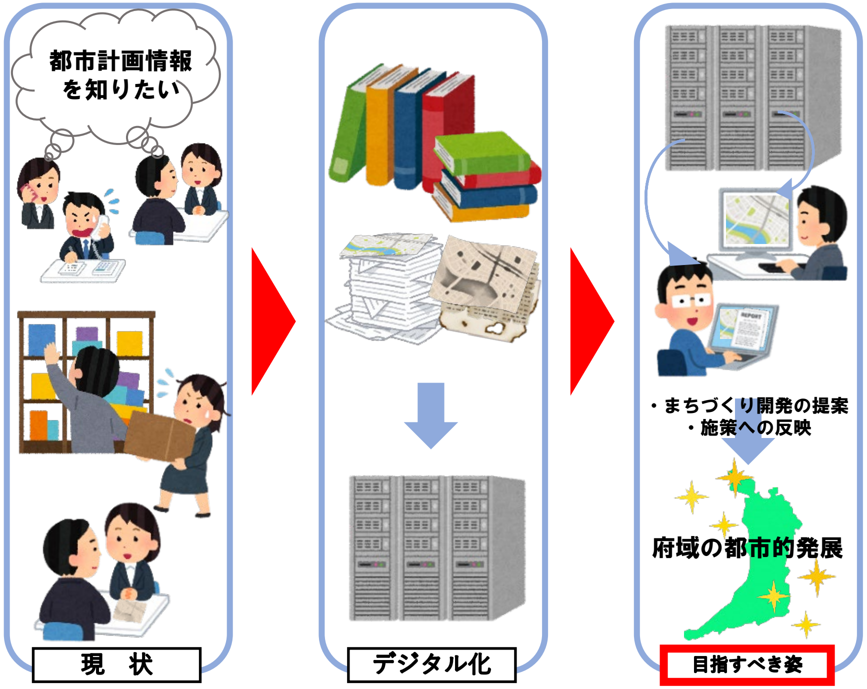
■都市計画情報のデジタル化・オープン化による情報即時提供サービス

・大阪府が所有している都市計画に関する図書をスキャンし電子化【デジタル化】

・都市計画情報を掲載しているGIS（建設CALSシステム）を改修し、電子化した都市計画図書を府民へ公開する。【オープン化】

・併せて、大阪広域データ連携基盤「ORDEN」にも電子化した図書と合わせて府保有の都市計画情報をオープンデータとして公開する。

- 所有している都市計画図書をデジタル化
- 府民への即時情報提供が可能
- 府内市町村との情報共有が可能
- 府民の来訪手間（時間、経費）の軽減
- 古い図書の検索時間の削減



主なKPI

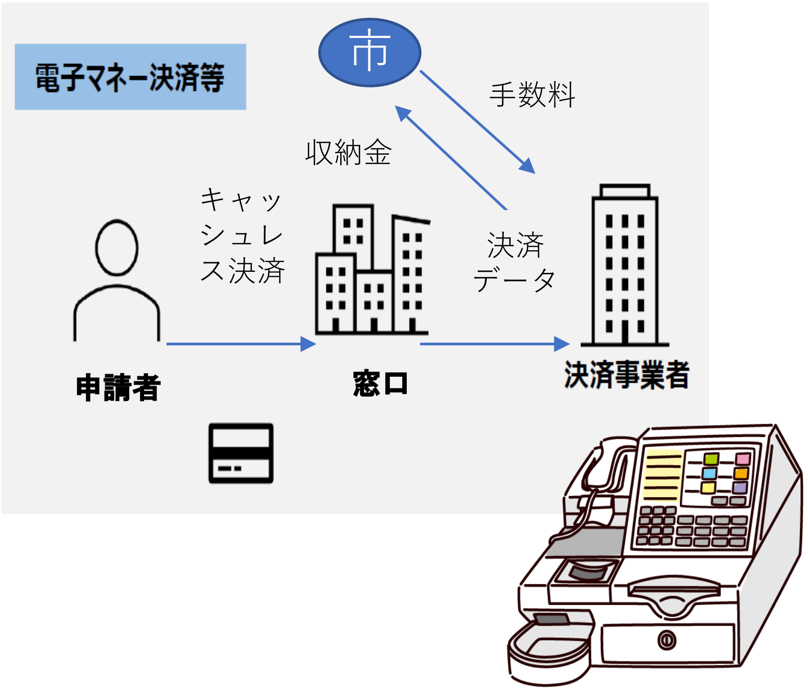
【アウトプット指標（活動指標）】
①建設CALSの年間アクセス数の増加
②府民（事業者など）からの都市計画に関する問い合わせ件数
③職員の書庫への検索作業

【アウトカム指標（成果指標）】
①建設CALSシステムに公開している都市計画情報の評価
②建設CALSシステムの利用者（事業者・府民など）の負担軽減

事業概要 【住民情報窓口待合への行政キオスク端末導入による利便性向上事業】

自治体名	大阪府大阪市	人口	2,773,417人	事業費	40,073千円
事業概要	区役所の住民情報窓口待合に行政キオスク端末を設置して、これまでコンビニ交付を利用したことのない市民に体感していただくことで、その利便性や簡便性を感じていただき、先々のコンビニでの証明書取得を促進する。				
具体サービス	区役所の住民情報窓口待合にキオスク端末を設置して、案内員による誘導を強化的に実施し、これまでコンビニ交付を利用したことのない市民に体感していただくことで、その利便性や簡便性を感じていただき、先々のコンビニでの証明書取得を大きく促進し、デジタル化によるサービス向上を感じていただける状態とするとともに、さらには来庁者の減少・待ち時間の短縮化や待合の過密状態の解消などにつなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①導入する自動交付機による証明書等発行件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービスを不安なく利用できると考える割合 ②コンビニ交付サービスの利用率			

事業概要
【住民票及び税証明発行手数料等のキャッシュレス決済導入による利便性向上事業】

自治体名	大阪府大阪市	人口	2,773,417人	事業費	92,665千円
事業概要	社会的なキャッシュレス化の広がりをふまえ、行政サービスにおいて多くの市民が利用する住民票等発行手数料や税証明発行手数料のキャッシュレス化を推進することにより、様々な支払い手段を窓口においても選択できる環境を整え、市民の利便性向上を図ることで、市民QoLの向上につなげる。				
具体サービス	・市内24区役所の住民情報窓口及び市税事務所の税証明窓口において、POSレジと連動する決済端末を導入し、住民票等の発行手数料について、クレジットカード・電子マネー・スマートフォンのコード決済での支払いを可能とする。	 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の利用率（区役所） ②キャッシュレス決済の利用率（市税事務所）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済利用者の満足度（区役所） ②キャッシュレス決済による決済処理時間の短縮（市税事務所）			

事業概要 【マイナンバーカードを活用した書かない窓口の実現事業】

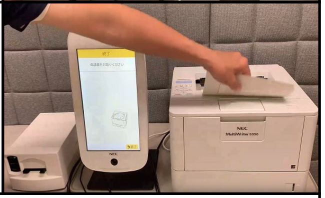
自治体名	大阪府大阪市	人口	2,773,417人	事業費	199,950千円
事業概要	区役所窓口等にマイナンバーカード券面記載事項読取印刷機器を導入し、申請書へ基本４情報（氏名・住所・生年月日・性別）を事前印刷する「書かない窓口」を実現することで、申請書作成の省力化を図り、来庁者の利便性を向上させる。				

具体サービス

【書かない窓口サービス】

- マイナンバーカード券面記載事項読取印刷機器を窓口に設置し、来庁者のマイナンバーカードに搭載されたICチップから読み取った基本４情報（氏名・住所・生年月日・性別）を、各種手続きの申請書に事前印刷する。
- 導入場所：24区役所の窓口、出張所、サービスカウンター他

※住民情報系の窓口に限定せず、市民の利便性向上が期待できる窓口への機器導入を柔軟に検討

【機器の操作手順】	カード リーダー　制御部　プリンタ
① 制御部で作成する申請書を選択する。	
② マイナンバーカードをカードリーダーに差し込んで、ICチップの情報を読み取らせる。	
③ プリンタで、読み取った情報を記載した申請書を印刷する。	
④ 印刷した申請書に必要事項を補記し、窓口に提出する。	

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】	【アウトカム指標（成果指標）】
①　券面記載事項読取印刷機器の利用者数	①　窓口手続き時間の短縮 ②　「書かない窓口」サービスの満足度

事業概要 【防火管理等講習会のオンライン化による防火・防災管理最適化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大阪市</td><td>人口</td><td>2,773,417人</td><td>事業費</td><td>4,224千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">長時間の拘束や、テキストの持参等負担が大きい防火管理者等講習について、予約から修了証の交付を含むすべてをオンラインで完結できる仕組みを導入し、受講者の利便性を向上させる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【防火管理等オンライン講習システム】
アナログ規制緩和を受け、令和６年度からオンラインでの実施が求められている防火管理者等講習について、予約から修了証の交付を含むすべてをオンラインで完結できる仕組みを導入する。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①オンライン講習の受講率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①防火管理等オンライン講習システムサービスの満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【施設におけるキャッシュレス化の推進】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府堺市</td><td>人口</td><td>811,396 人</td><td>事業費</td><td>1,801千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">施設の予約について、仮予約はインターネットからできるが、本予約をするために施設に来所しなければならないという利用者の不便を解決するために現在運用している施設予約システムにキャッシュレス機能を導入する。また窓口でしか支払えない料金やクレジットカードを持っていない方の支払いが現金のみに限られ困るという声を解消するため窓口に決済端末を導入し、多様な支払い方法を提供する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">・施設予約システムへオンライン決済（クレジットカード決済）機能を追加し、11施設において来庁せずにインターネットで施設の予約が完結できるようにする。
・窓口に決済端末がない3施設に決済端末を導入し、窓口で使用料の支払いをされる方や使用料以外の講座受講料や当日発生した備品代などをクレジットカード、電子マネー、二次元コードで支払いを行えるようにする。</td><td colspan="3"> </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
キャッシュレス決済比率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
施設におけるキャッシュレス決済導入の満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【学校･家庭相互連携システム導入事業】

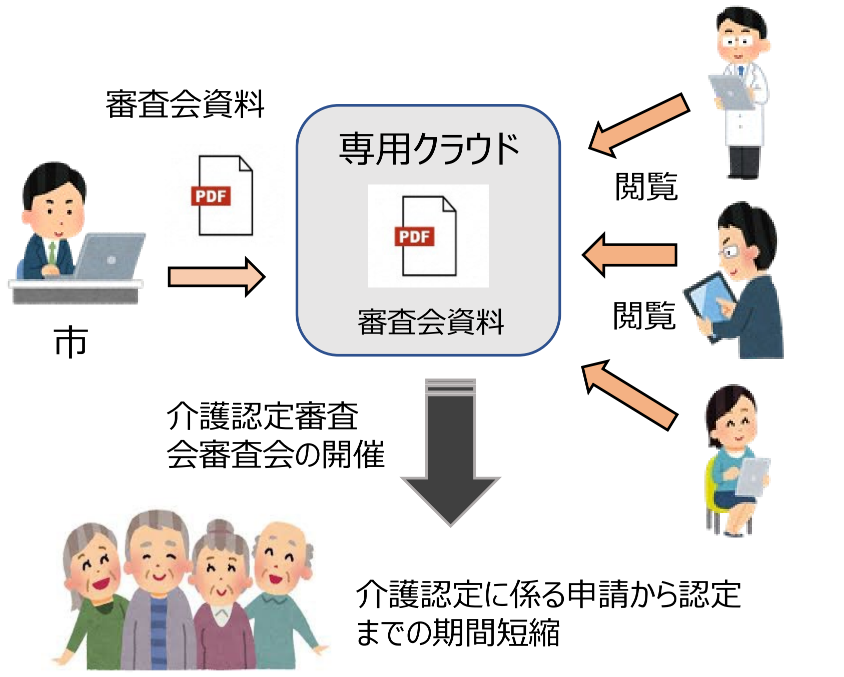
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府岸和田市</td><td>人口</td><td>188,129人(R5.12.1現在)</td><td>事業費</td><td>12,518千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">統合型校務支援システムと連携可能な保護者連絡サービスの導入・活用することで、学校・家庭・地域の連携不足を解消し、きめ細やかな指導につなげ教育力向上を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">「学校・家庭相互連携システム」
・tetoru
登録された保護者に向けて、専用アプリによるスマホならではのプッシュ通知で、メールより早く確実に情報を届ける。また、保護者から欠席連絡や家庭の様子を報告することが可能。導入済の統合型校務支援システムと連携することで、情報の一元管理・蓄積により、さまざまな情報をつなぎ、一人ひとりの児童・生徒に紐づく情報を多面的に可視化することで、学校の中での情報共有、教職員の気づきを最大化する。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①保護者のシステム利用者登録数
②システム利用度（保護者から学校への欠席連絡）
③システム利用度（学校から保護者への連絡事項発信）</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①サービスを利用した保護者の満足度
②支援が必要な児童・生徒への対応件数</td></tr>
</table>

事業概要 【インフラ情報の整備及び市民公開型ＧＩＳシステム構築事業】

自治体名	大阪府岸和田市	人口	188,129人	事業費	62,538千円
事業概要	本事業では、庁内統合型GISと市民公開型GISの構築を行います。現在、本市では生産年齢人口の減少による税収減、市職員減が進行しており、一方で行政情報の拡大・高度化、市民の高齢化が予想されています。本事業により住民や事業者等の来庁者に対する窓口サービスを向上させるだけでなく、公開型GISの整備によりインフラ情報等を住民や事業者が自宅や会社から閲覧できるようにすることで、来庁を不要としより高度な行政サービスの提供、情報発信力の強化及び応対業務の削減を図ります。				
具体サービス	【庁内統合型GIS構築】 • 地図データ連携共通プラットフォーム構築 • 写真地図・都市計画情報・ハザードマップデータ、等のセットアップ（各種行政情報の一元管理） 【市民公開型GIS構築】 • 公開型GISによるホームページ公開 • 写真地図、都市計画情報・その他インフラ情報等データ等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） 【都市計画基本図修正】 • 都市計画基本図修正 • 3D都市モデル（LOD1）整備	 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数 ②公開用コンテンツ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①インフラ系窓口への来場者数 ②利用者アンケート調査による全体満足度			

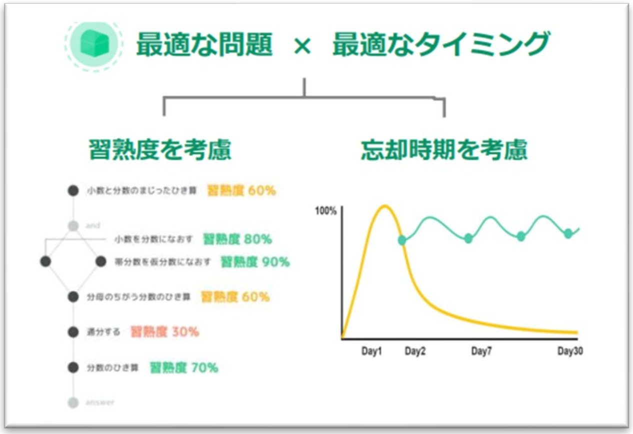
事業概要 【介護保険認定審査会ペーパーレス化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府岸和田市</td><td>人口</td><td>188,129人</td><td>事業費</td><td>7,898千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">介護認定審査会における資料について、現在紙媒体を審査委員に郵送し審査に利用しているが、システム上で閲覧できるようにすることで、委員は迅速に資料の内容を確認でき、また、内容の確認に係る時間を多く確保することが可能となり、ひいては市民に対し速やかに介護認定結果を通知でき、また、より適正な認定審査を実施できるようにするもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【クラウド型ペーパーレス会議システム】
・市から審査会委員へ、専用のタブレット端末を貸与する。
・市が専用クラウドに審査会資料を掲載し、委員はタブレット端末にて当該クラウドにアクセスし、審査会資料を閲覧する。

⇒紙媒体での資料送付に比して、委員への資料提供に係る時間を短縮でき、委員が迅速に資料の内容確認に着手できること、また、資料の内容を確認する時間を長く確保できることで、市民に対しより速やかに介護認定結果を通知でき、また、より適正な介護認定審査を実施できる。</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①ペーパーレス会議の開催数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①申請から認定までにかかった日数の平均値
②介護認定審査委員向け満足度アンケート
③用紙購入費及び郵送費の減少額</td></tr>
</table>

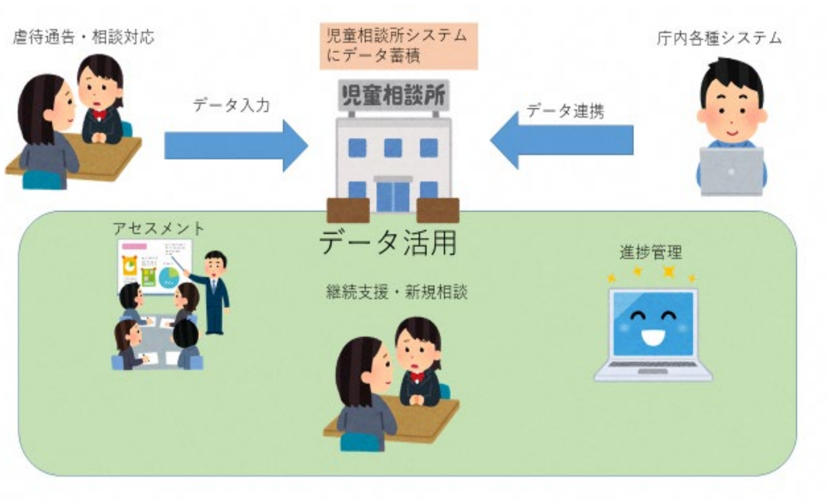
事業概要 【個別最適化学習の実現に向けたAIドリルの活用事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府豊中市</td><td>人口</td><td>407,007人</td><td>事業費</td><td>48,874千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">個別最適な学びの実現に向け、児童生徒一人一台タブレット端末にAIドリルを導入する。AIドリルの導入にあたっては、間違いの傾向や忘却のタイミングを考慮した出題することで、個々の状況に応じた具体的な支援・指導を実現し、下位層の底上げ、中位層は上位層、上位層は自分の得意な分野をさらに伸ばすことができる学習環境を実現する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【AIドリル】
①理解スピードの向上をサポート
AIが間違い原因を解析し、個別最適化された問題を出題
②忘却ロスの最小化をサポート
AIが忘れかけた頃を狙って、適切な復習問題を出題

また児童生徒の学習状況がリアルタイムで把握できるようになるため、教員は生徒の学習状況を把握し、きめ細やかな学習指導につなげることができる。</td><td colspan="3">【AIドリルの仕組み（一例）】

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①AIドリルの一人あたりの利用時間/月</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①AIドリルを使って勉強するのが楽しいと思う児童生徒の割合</td></tr>
</table>

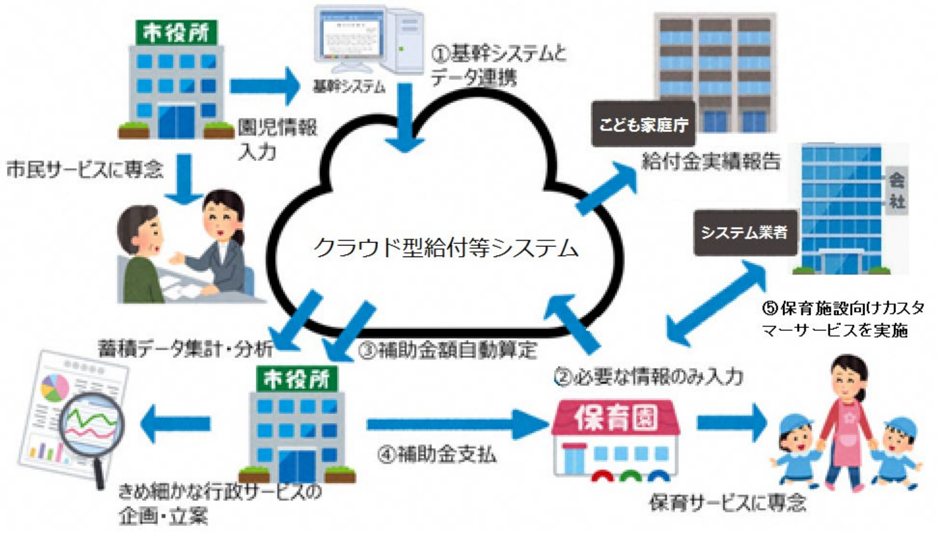
事業概要 【児童相談所システム構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府豊中市</td><td>人口</td><td>407,007人</td><td>事業費</td><td>44,407千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">令和7年4月開設予定の児童相談所において、児童相談所およびはぐくみセンター（法上のこども家庭センター）が受理したケース記録や相談歴、各種診断、施設入所における費用徴収計算、一時保護所における行動観察記録等の機能が一体となったシステムを整備し、緊急時の判断に必要な全ての情報を一元化することで、業務効率化を図り市民対応等に割ける時間を増やしきめ細やかな支援を実現する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【児童相談所システム構築】
・虐待通告・相談等の対応時に、蓄積された相談歴やケース記録、その他の情報を確認し、リスクアセスメントに活用して介入や支援を決定する。
・児童や世帯の情報を一元的に管理することによって業務効率化を図り、その他必要な面談や関係機関との情報共有等をきめ細やかに行う。

【子ども家庭支援システム連携】
・現在稼働中の子ども家庭支援システムと結合し、既に連携している情報（住民基本台帳、所属情報、各福祉施策利用状況等）を即時に確認して児童相談所の緊急時の判断に活用するとともに、その後の支援の方針に活用する。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①世帯員登録件数の増加
②相談記録入力などの業務の時間削減
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①面談回数の増加
②
③</td></tr>
</table>

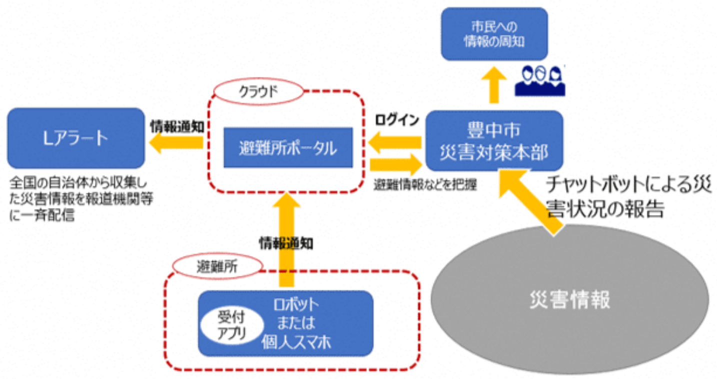
事業概要 【給付費等管理システム導入によるデジタル化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府豊中市</td><td>人口</td><td>407,007人</td><td>事業費</td><td>11,000千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">民間の保育所等の事業所が利用可能なクラウド型システムを導入し、行政手続きワンストップ化を実現することで、保育施設や当課の給付業務や補助業務の効率化を行うとともに、将来的にそのシステムの付帯機能に①保育計画・記録の作成②登降園管理③保護者連絡を付し、保育所等と利用者のやりとりの省力化することで、保育士が保育に専念できる環境を実現し、子どもや保護者の保育の満足度の向上をはかるもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【クラウド型給付等システム】
・保育教諭等職員配置確認システム
・施設型給付費自動算定システム
・施設等利用費自動算定システム
・処遇改善等申請・実績報告入力システム
・補助金等自動算定システム(市単独補助含む。)

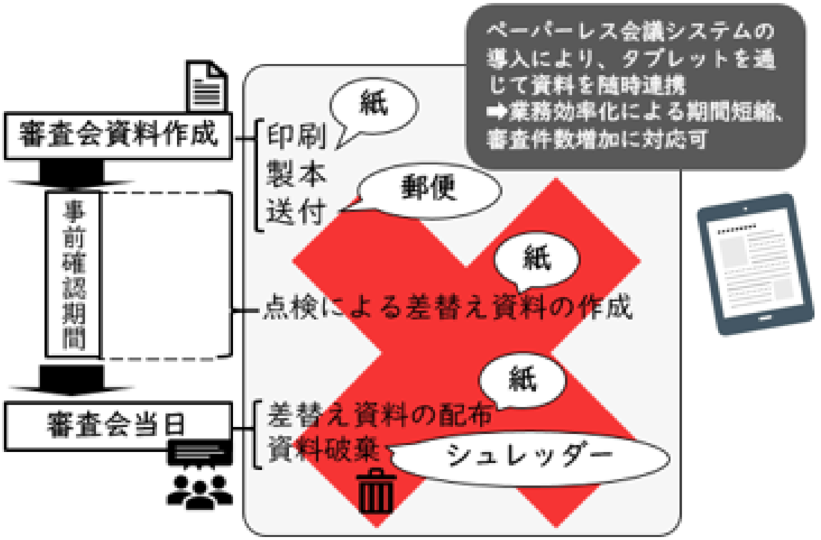
【システム付帯型サービス】
・保育施設向けカスタマーサービス
・保育施設導入に伴う説明会等の開催</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①システムの利用率</td><td colspan="3">【アウトカム（成果指標）】
①システム化によるサービスの満足度
②業務従事時間数の増減
③他の補助金等の予算執行率の向上</td></tr>
</table>

事業概要 【防災DX支援体制の構築】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府豊中市</td><td>人口</td><td>407,007人</td><td>事業費</td><td>4,180千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">災害時における被害状況の把握は職員による情報収集のもと対応策等の検討をおこなっている。また避難状況の把握についても、紙ベースで受付たものを集計しており、リアルタイムに状況把握ができていない。
そこで、被害状況の報告をクロノロジーで管理できるシステムを導入し、災害現場と災害対策本部との双方向の情報共有を可能とする。また避難所受付をシステム化することで、迅速で効果的な災害対応をめざすもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【被害状況収集システム】
災害時において、被害状況の報告をチャットボット機能を用いたクロノロジーで管理できるシステムを導入。災害現場と災害対策本部との双方向の情報共有を可能とする。また、過去の災害を把握・分析することにより、気象情報配信システムの予測精度向上を行う。

【避難所受付システム】
クラウド型の避難所受付システムを構築し、スマホやタブレットで避難者の受付を行う。これによって避難所開設や運営を効率化するとともに、リアルタイムでの情報把握・共有ができるようになる。
なお、登録されたデータは被災者台帳に即時反映され、Lアラートへの連携も迅速化される。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①市民参加型の訓練時における災害情報発信に要する所要時間の計測
②市民参加型の訓練時における避難所の満空状況発信に要する所要時間の計測</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①市民参加型訓練におけるアンケート結果
②市民意識調査の結果</td></tr>
</table>

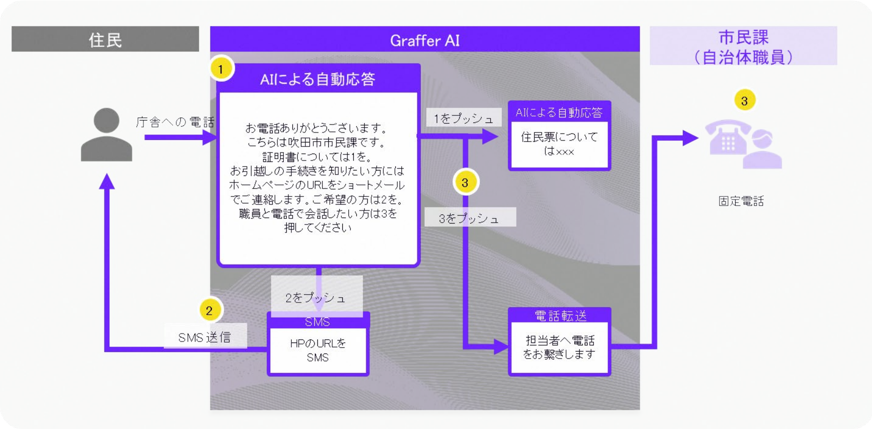
事業概要 【介護認定審査会におけるペーパーレス会議システム導入事業】

自治体名	大阪府池田市	人口	102,969人	事業費	12,744千円
事業概要	当市の介護認定審査会は原則毎日実施しており、２０合議体（委員各５名・複数合議体への兼務あり）で年間約２８０回集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末で資料を閲覧することで資料を郵送する必要がなくなり、紙の削減をするとともに、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図る。				
具体 サービス	【ペーパーレス会議システム】 ・インターネットを通じてPDF化した審査会資料の事前配付 ・従来は審査会当日に行っていた資料の追加や差替えも即時に行うことで、より公平な審査が実現 ・事前審査の集計等、審査効率化も可能 【タブレット端末導入】 ・審査会資料の送付や審査効率化を図るため、介護認定審査会委員及び事務局員用のタブレット端末を導入 ・審査会のオンライン開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数を確保できる体制を構築 【本事業による効果】 申請から認定までの期間が短縮できるとともに、審査を効率化することで、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレス会議システムによる審査会開催回数 ②審査会資料の紙使用枚数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ペーパーレス会議システム導入の満足度 ②要介護認定申請から認定までの期間		

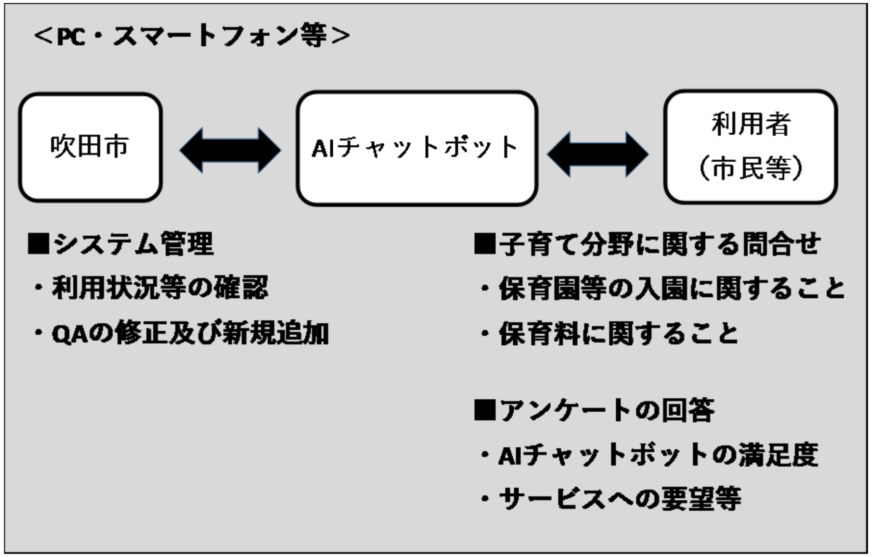
事業概要 【IoTを活用した子ども安全見守り事業】

自治体名	大阪府池田市	人口	102,969人	事業費	45,408千円
事業概要	BLEデバイスを活用し、通学路全体で子どもたちの安全を見守るネットワークシステムを導入することを通して、保護者の安心感を高めるとともに、システムのアプリ導入をツールとして地域住民全体の安全意識や、子どもたちの安全を守る取り組みへの関心を高め、IoTによって子どもたちにとっての安心・安全なまちづくりを一層推進する。				
具体サービス	【通学路安全見守りシステム】 • 通学路の主要なポイントにセンサーを設置（商店や電柱、自動販売機など）し、子どもたちの登下校時のポイント通過時刻を確認。緊急時に学校が利活用。 • 上記情報を保護者が把握できるようにする（有料）ことで安心感を高める。 • アプリに無料登録することで、センサーの役割を果たせることを含めて、システムを保護者含む市民周知し、協力を仰ぐことで子どもたちの安全を守る取り組みへの関心を高める。 【学校登下校安全管理システム】 • 通学路システムと同様に、校門前での登下校時のポイント通過時刻を確認・管理。 • 通過時刻とあわせて、カメラによって確かな管理と、不審者への抑止力とし学校の安心感を高める。	 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者によるアプリのダウンロード数 ②保護者及び地域住民によるアプリの域内起動者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者のサービス満足度 ②子どもの登下校における保護者の安心感			

事業概要 【受電自動応答システム導入】

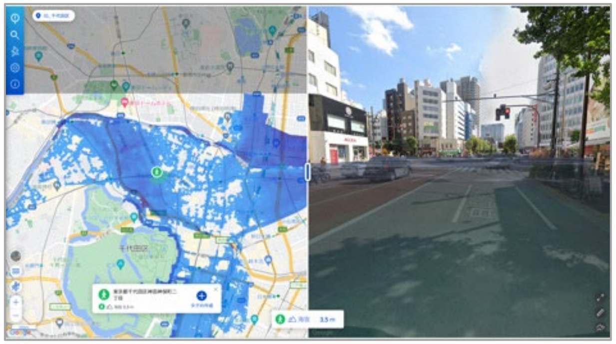
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府吹田市</td><td>人口</td><td>382,712人</td><td>事業費</td><td>33,696千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">市民ニーズの多様化により、職員一人当たりで対応する来庁者の数が相対的に増加している。窓口での市民の待ち時間が増えたり、問い合わせの電話が繋がらない状況となっている。
AIを活用した自動音声ガイダンスを導入することで、これら市民の待ち時間を減少し、利便性の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【AI自動音声ガイダンス Graffer Call 自動応答】
• 市民からの電話を自動で振り分け
• 音声案内で解決するものは自動で解決
• 職員の対応が必要な電話を選別して繋ぐ
• 市民ニーズに沿った対応を可能とする</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①AI自動音声ガイダンスの利用者数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①閉庁時間に解決した問い合わせ件数
②電話問い合わせ待ち減少時間
③市民向けアンケート調査による全体満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【AIチャットボットの導入】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	2,706千円
事業概要	子育て分野のニーズが多様化することにより増大する市民からの問い合わせや、市役所の開庁時間中に問い合わせを行うことが困難な共働き世帯等に対して、AIチャットボットを導入し、開庁時間外であっても問い合わせや情報収集が可能となることを実現する。				
具体サービス	【AIチャットボット】 AI（人口知能）を活用し、市民からの問い合わせをチャット（対話形式）で自動応答するシステム。市HPからAIチャットボットへアクセスし、主に子育て分野に関する定型的な問い合わせについて、最適な手続きや確認事項を24時間365日自動的に返答する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット利用件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン問い合わせの満足度 ②AIチャットボットを活用したHPアクセス数			

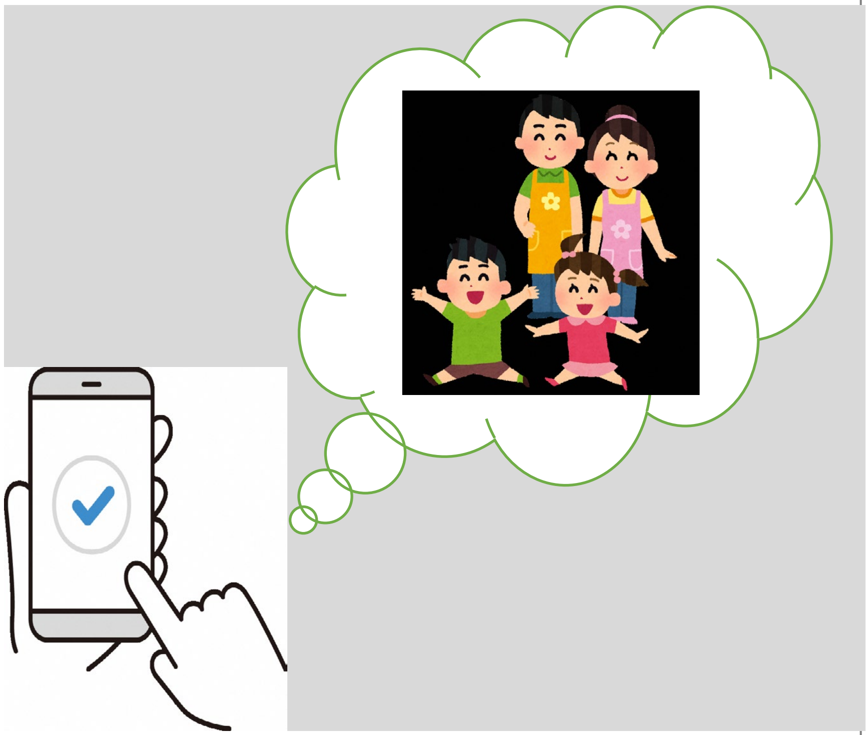
事業概要 【３Ｄハザードマップの利用による防災啓発のＤＸ化】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府吹田市</td><td>人口</td><td>382,712人</td><td>事業費</td><td>3,317千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">現在作成・公表している２次元の地図情報によるハザードマップでは、実際の水害時の状況をイメージすることや、自宅等での「垂直避難」を検討するための情報が少なく、水害対策に係る地域住民の主体的な避難行動の検討や防災教育等での活用が難しいことから、３Dデジタルマップを活用したリアルな水害体験の啓発が可能である防災啓発ブラウザサービス「リアルハザードビューア」を導入する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">リアルハザードビューアにできること
・浸水深をGoogleMapとGoogleStreetViewに
可視化する浸水深ビューア
・避難ルートを検討し作成する
・危険箇所や防災情報を地図上にタグ付けする
リアルハザードビューアの特徴
・誰でもパソコンやスマホのブラウザからアクセス可能
・ 3D地形データと浸水シミュレーションデータで
対応エリアを容易に拡大

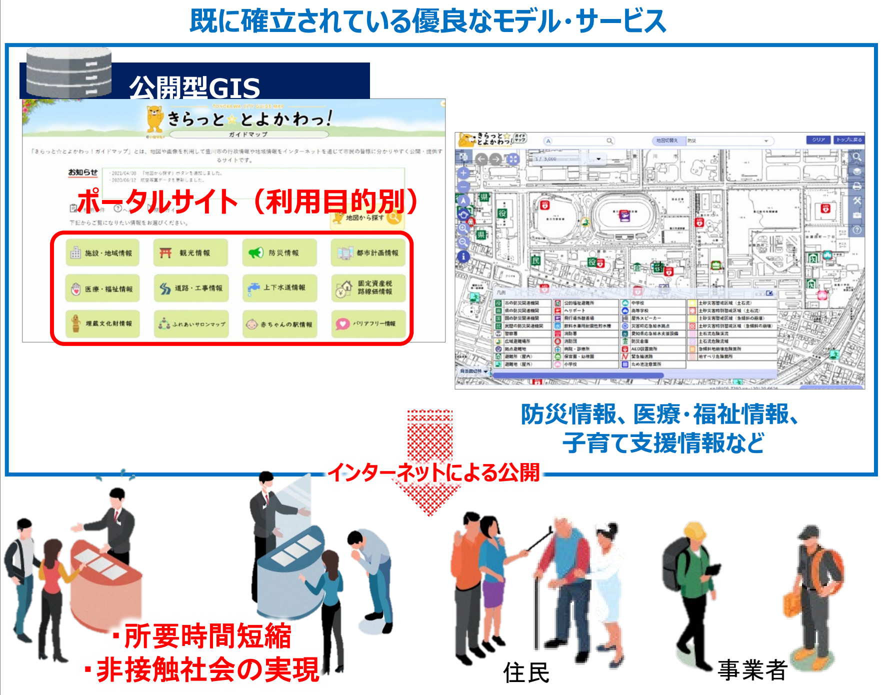
リアルハザードビューアの活用方法
・地域の防災イベントで活用
・学校の防災イベントで活用
・広報などの紙媒体とQRコードで連携</td><td colspan="3">
❶Google map,street view に浸水深を可視化

❷避難ルートの検討と作成　❸防災情報タグの作成</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①サービスへのアクセス件数
②サービスを活用した防災講座実施回数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①サービスの利用満足度
②
③</td></tr>
</table>

事業概要 【一時預かり等利用予約システム導入事業】

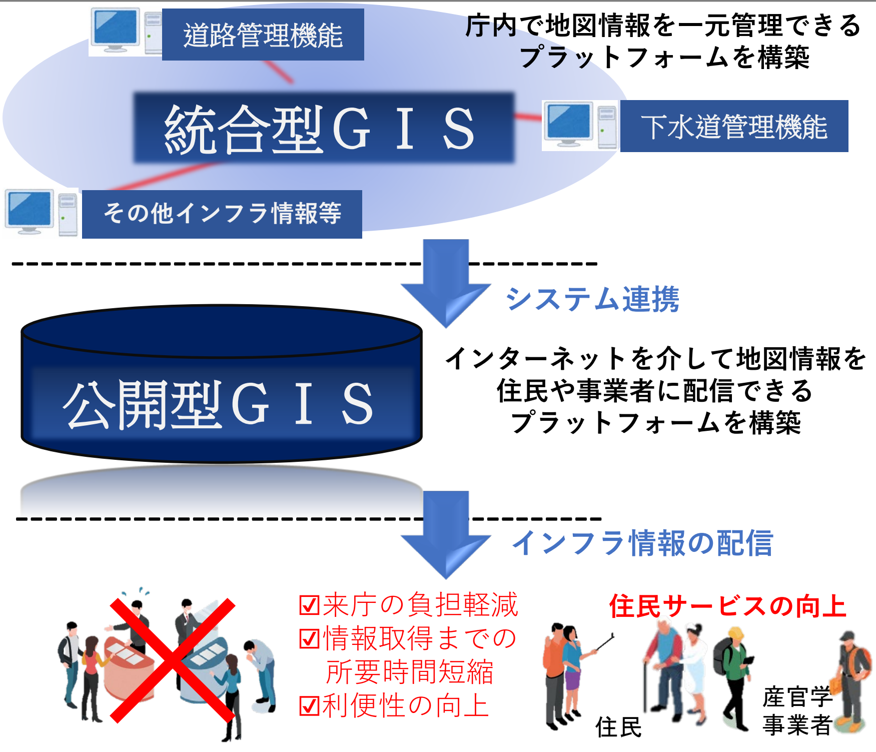
自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	3,542千円
事業概要	一時預かり事業については、子ども・子育て支援事業計画において高いニーズが示されている。その利用の予約については、実施施設各所において電話による受付を行っている。利用者にあっては、決まった時間に予約する制約があり、職員においては、利用希望の電話が多く業務量が増え負担が増加している。このため、予約システムを導入し、円滑な利用申込ができるよう利便性の向上を図りながら、業務量の負担の軽減も併せて図るものである。				
具体 サービス	【一時預かり等利用予約システム】 • 利用の登録、予約、変更、キャンセル、施設検索及び空き情報の検索のICT化、休日保育の申込の電子化				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用登録者数の増加 （窓口対応、電話による問合せ数の減少）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者向けアンケート調査による全体満足度			

事業概要 【公開型GISへの地図コンテンツ追加による市民等サービスの更なる向上】

自治体名	大阪府吹田市	人口	382,712人	事業費	1,227千円
事業概要	吹田市の地図情報の公開は、都市計画、下水道がそれぞれ管理する公開型GISの情報のみであり、地図サイトも統一されておらず、情報量も少ない。そこで令和5年度にて統一的な公開型GIS（地図ポータルサイト）を構築中である。本事業は、構築した公開型GISへ地図コンテンツを追加することで、市民や事業者等からのシステムへのアクセスを増やし、利便性の更なる拡大や行政サービスの更なる向上を図り、また窓口への来庁者数や職員と市民の接触機会の更なる減少を図るものである。				
具体サービス	【公開型GIS (地理情報システム)】 行政独自の市民や事業者等が必要とする地図コンテンツを提供する。令和6年度は以下コンテンツを追加（拡充）する。 ①市民向け地図コンテンツの提供 ・ハザードマップ情報 ・避難所情報 ・救助用資機材/非常用物資(配置・管理)情報 ・屋外拡声器/行政防災無線配置場所情報 ②事業者向け地図コンテンツの提供 ・宅地造成工事規制区域情報 ・開発履歴地図情報 ・宅造履歴地図情報 ・大規模盛土造成地情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地図コンテンツの公開件数の増加 ②追加した地図コンテンツへのアクセス数の増加 （窓口対応、電話による問合せ数の減少）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民向けアンケート調査による全体満足度			

事業概要 【インフラ情報配信システム構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉大津市</td><td>人口</td><td>73,162人</td><td>事業費</td><td>30,000千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本市ではインフラ等情報の公開を窓口でのみ行っていますが市民等にとっては来庁の必要性や待ち時間の発生が大きな負担となっています。そこで本事業では、本市が保有するインフラ情報をオープンデータ化できる公開型GISを構築します。これにより、行政からの情報発信を強化し、住民サービスの向上を図ります。併せて、各種地図情報を庁内で一元管理でき、公開型GISと連携する統合型GISを構築することで、迅速かつ正確な情報配信を行い、更なる住民サービス向上を実現します。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【公開型GIS　インターネットASPサービス】
・道路台帳や下水道台帳等各種地図情報の配信
・地図情報配信プラットフォームを構築することで
　情報配信を一元管理。

【統合型GIS　LGWAN-ASPサービス】
・道路台帳や下水道台帳等各種地図情報を
　庁内で一元管理。
・公開型GISと連携し、迅速かつ正確な情報配信
　を実現。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①インターネット公開GISへのアクセス件数
②公開用コンテンツを増やす</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①インフラ系窓口への来庁者数
②利用者向けアンケート調査による全体満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【市営バスのデジタル化推進事業】

自治体名	大阪府高槻市	人口	347,048人	事業費	67,694千円
事業概要	・定期券販売窓口にキャッシュレス決済を導入することで、アフターコロナ社会に適応した窓口対応を実現する。				
具体 サービス	【キャッシュレス決済の導入】 ・ これまで現金のみの取り扱いであった定期券販売窓口に、レジとシステム連動させたキャッシュレス決済端末を配置し、クレジットカード・電子マネー・QRコードの決済媒体を使用可能とする。	 ＊政府広報オンラインから抜粋			
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間の定期券購入数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済比率の向上			

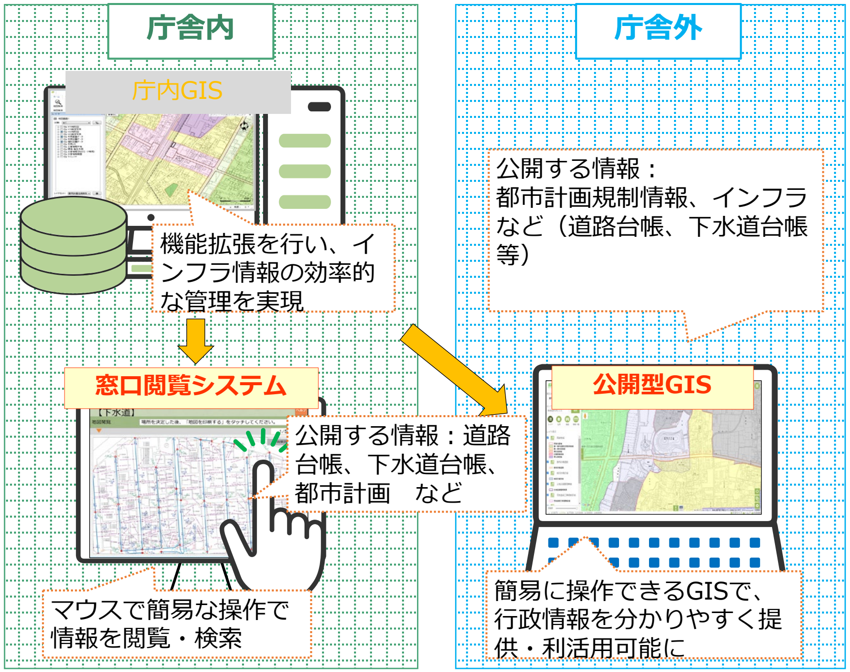
事業概要 【 地図情報の整備･公開による市民サービス向上事業】

自治体名	大阪府貝塚市	人口	82,593人	事業費	48,288千円
事業概要	本事業では、すべての市民･事業者等が本市の行政情報（都市計画、インフラ等）を利用者に合った手法･機会で取得できるように、インターネットで閲覧可能なシステムと窓口で操作するシステムをそれぞれ構築し、地図として分かりやすく提供する。システム構築に伴い、紙資料のデジタル化も推進し、一体的な取組みを行うことで、本市における行政･民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上の加速化を図る。				

具体サービス

【公開型GISの構築】
- 本市が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。
- 公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。
- 公開型GISでは、情報の検索や画像･図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。

【窓口閲覧システムの構築】
- デジタルデバイド対策として、庁内に窓口用のシステムを設置し、来庁者自身が情報収集できる仕組みを構築する。
- 窓口閲覧システムは簡易な操作で行政情報を確認できるものとする。



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISのアクセス数
②公開型GISに搭載するデータ数
③窓口閲覧システムのアクセス数

【アウトカム指標（成果指標）】
①公開型ＧＩＳの構築による窓口対応の減少数
②公開型ＧＩＳの構築による情報提供に対しての利用者の満足度
③窓口閲覧システムの構築による情報提供に対しての利用者の満足度

事業概要 【申請書自動作成システム導入事業】

自治体名	大阪府貝塚市	人口	82,593人	事業費	2,624千円

事業概要

マイナンバーカードを活用し、住民票の写し等の各種証明書の交付申請書を自動で作成するシステムを導入して、「書かない窓口」を実現する。本市では、窓口で住民に手書きを強いる現状があり、マイナンバーカードの利便性を実感できる場面も乏しい。本事業は、住民の手書きの負担の軽減や、待ち時間を短縮し、窓口の回転率向上に資するとともに、職員によるヒアリング、記載内容・本人確認チェック、補記負担の削減及びマイナンバーカードの交付率の向上も期待できる、マイナンバーカードの利活用促進事業である。

具体サービス

【申請書自動作成システム　マイナピットPro】

マイナンバーカードの「券面事項入力補助AP」を活用し、申請書等を自動で作成して、「書かない窓口」を実現する。住民はタッチパネルを操作し、希望する手続きや入力項目を選択する。次に、カードリーダにマイナンバーカードを置き、顔認証を行う。すると、暗証番号を入力せずとも、本人確認とカードに搭載された基本４情報の読み込みが完了する。プリンタから出力する申請書等には、タッチパネルで入力した項目と、基本４情報が自動で反映されるため、住民と職員の双方の負担を大幅に削減できる。

また、筐体の表と裏にあるタッチパネルは、画面がシンクロしている。そのため、機械に不慣れな住民が操作に困った際も、職員は背面パネルをタッチして、住民の操作を補助できる。

住民

手書きの負担
待ち時間
カードの利便性 etc.

職員

チェックの負担
補記の負担
etc.

①希望する手続きや入力項目をタッチ！

②付属のカードリーダにマイナンバーカードをセットし、顔認証で本人確認！

③タッチ入力した項目とカード内の情報が自動で反映された申請書等をプリンタから出力！

住民も職員も、大幅に負担が削減されて嬉しい！
マイナンバーカードって便利だったんだ！
活用場面を増やして「使って当たり前のカード」に！

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①システムによる申請書等出力枚数
②申請書自動作成システムの利用率

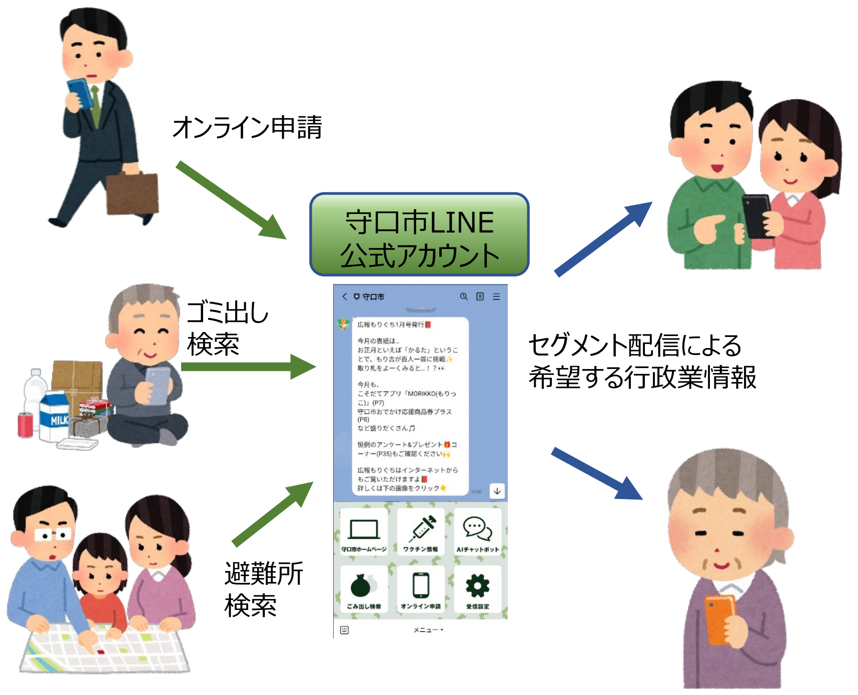
【アウトカム指標（成果指標）】
①申請書自動作成システムの満足度
②手続き所要時間の短縮
③マイナンバーカードの交付率

画像引用元：みふねたかし.「かわいいフリー素材集 いらすとや」.https://www.irasutoya.com/,（参照2023-12-19）

事業概要 【対話型オンライン申請アプリケーション導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府守口市</td><td>人口</td><td>141,231人</td><td>事業費</td><td>11,253千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">LINEによる対話型オンライン申請アプリケーションであるGovTech Expressを導入することで、行政手続について、これまで以上に簡便にオンライン申請することができるようにする。また、LINEのリッチメニューを見直し、既存サービスに新たなサービスを加え、総合的に機能拡張を行った上でリニューアルすることで、広く市民の方々が利用しやすい行政サービスを提供していく。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【オンライン申請】
・LINEのトークから行政手続き・予約が完結
・マイナンバーカードを利用した公的個人認証による各種証明書等の申請が可能

【LINEリッチメニュー拡充】
・ゴミ出し検索
・道路不具合連絡
・避難所検索
・雨雲レーダー

【セグメント配信】
・利用者が希望する行政情報を選択して受信</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①行政手続に係るオンライン申請手続数
②公式LINE経由での行政手続のオンライン申請数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①公式LINEの友だち増加数
②サービスの利用満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【公開型GIS構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府守口市</td><td>人口</td><td>141,231人</td><td>事業費</td><td>19,532千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本事業では、都市計画や道路、下水道、防災情報等のコンテンツを公開型GIS及びオープンデータサイトに搭載し、都市計画の個別GISを公開型GISと一元管理します。住民や事業者が自宅や会社から閲覧できるようにすることで、更なる来庁が不要となります。今回、防災情報のコンテンツやオープンデータを追加することで、防災情報の収集に苦慮している市民への手助けとなり、防災対策の向上が図られます。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【公開型GISコンテンツ、オープンデータ追加】
・ハザードマップ（淀川、寝屋川流域〈重ね合わせ〉）、地震震度分布図（上町断層帯地震、南海トラフ地震）、倒壊危険度図、消火水利施設など

【地図データ連携基盤プラットフォーム】
・公開型GIS更改
・都市計画GIS更改
・都市計画窓口サービス更改</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①公開GISの追加コンテンツへのアクセス件数
②公開用コンテンツ数を増やす</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口への来場者の減少者数
②利用者アンケート調査による全体満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【枚方市立中央図書館･市駅前図書館へのＩＣタグシステム等導入事業】

自治体名	大阪府枚方市	人口	394,697人	事業費	175,115千円

事業概要

図書館利用者自身で、借りたい図書をまとめて瞬時に貸出処理できるＩＣタグシステムの導入により、利用者の利便性を向上し、さらに生み出した時間を図書館司書が持つ専門的な知識を活かした選書や魅力的な棚づくり、レファレンスなどに充てることにより、図書館ならではの専門的なサービス全般も充実させ、また、電子及び記録器（貯金通帳タイプ）によるハイブリッドの読書履歴情報の提供サービスと合わせ、DX、スマートシティ化を推進します。

具体サービス

【①ICタグ及びシステム機器等の概要】

- 蔵書へのICタグ貼付け：572,000冊
- ICタグシステムの運用
  - ･自動貸出機：10台　･セキュリティゲート：９組
  - ･蔵書点検用ハンディリーダー：７台
  - ･予約照会機：１台
- 読書履歴記録器：２台　　　など

【②サービス概要】

(1)自動貸出機によるスムーズな手続き
- 貸出処理は利用者が自ら行い短時間で完了
- 職員を人でなければできない仕事に振り向ける

(2)職員によるさらなる専門的サービスの提供
- 魅力的な棚（書架）づくり、蔵書分析に基づく選書、レファレンスサービス、各種行事の充実など

(3)蔵書点検日数の削減による開館日数の増加
(4)電子及び紙媒体での読書履歴情報の提供

自動貸出機によるスムーズな手続き
＊利用者自らが複数冊を瞬時に貸出処理
→利用者を待たせない（利便性の向上）
＊職員が専門的な業務に専念できる

職員によるさらなる専門的サービスの提供
＊貸出業務から解放された時間を職員の専門的なノウハウを活かしたサービスに活用→棚づくり・選書・読書相談・レファレンス・各種行事・地域資料の電子化・パスファインダーの充実など

蔵書点検日数の削減による開館日数の増加
＊蔵書点検用ハンディリーダーを動かすだけで蔵書データの読み込みが完了
→蔵書点検日数の削減で開館日数が増加

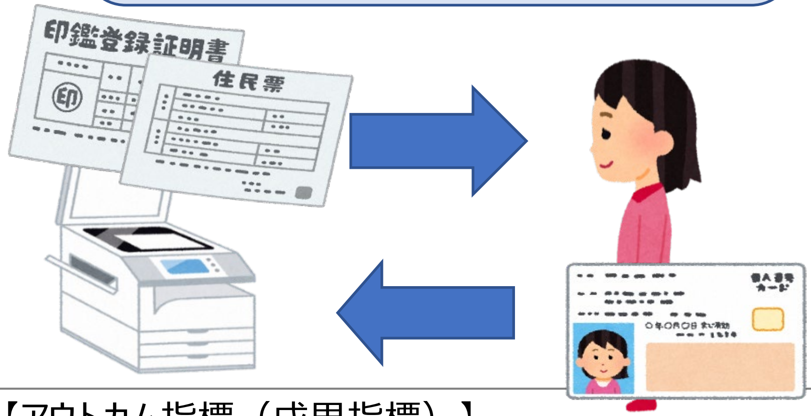
ハイブリッドの読書履歴情報の提供
＊電子及び紙媒体での読書履歴提供を可能にし、本市のDX、スマートシティ化を推進

主なKPI

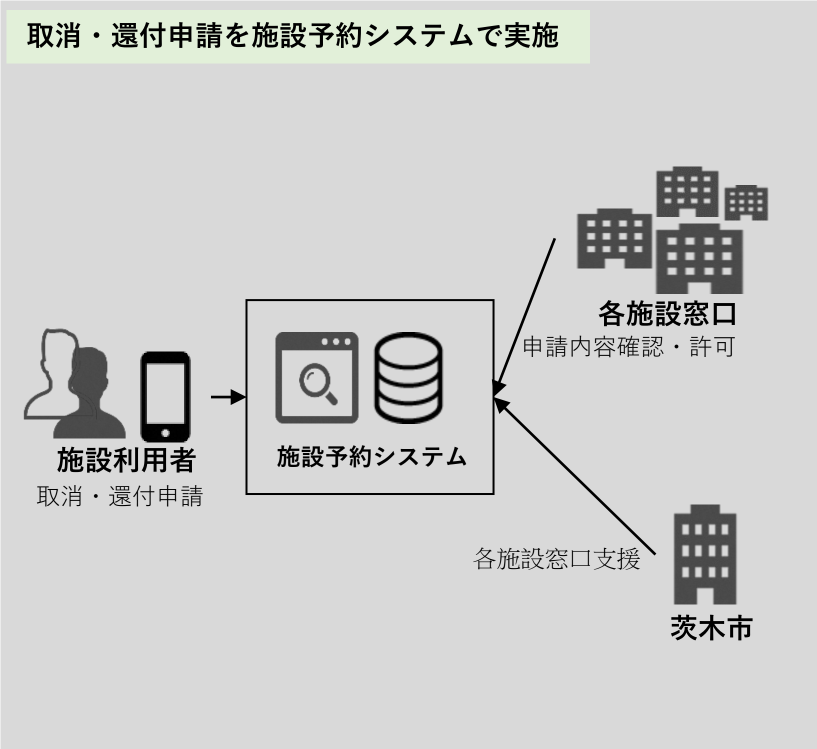
【アウトプット指標（活動指標）】
①総貸出に占める自動貸出機での貸出冊数割合
②読書おもいで帳配布累計数

【アウトカム指標（成果指標）】
①総貸出冊数の増加
②読書相談、レファレンスサービス受付件数の増加
③図書館サービスに係る利用者満足度の増加
④蔵書点検日数削減により増加する開館日数（時間）

事業概要
【新たな総合窓口におけるマイナンバーカードを活用した証明発行自動交付機の導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府枚方市</td><td>人口</td><td>394,697人</td><td>事業費</td><td>9,427千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">庁舎内にマルチコピー機を設置することにより、コンビニ交付を利用したことのないマイナンバーカード所持者に対して、証明書の自動交付を体験する機会を提供し、次回以降のコンビニ交付の利用に繋げ、本市の課題であるコンビニ交付の利用件数の増加を図るとともに、証明書交付請求書の記入の省略や、待ち時間短縮による市民サービスの向上を目指していく。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【サービス概要】
令和６年度前期に開設する新たな総合窓口にマルチコピー機を設置する。
マルチコピー機よりマイナンバーカードを利用することで、証明書(住民票、戸籍謄本等)を取得することが可能である。
【マルチコピー機による証明書取得のメリット】
・証明書取得に係る交付請求書の記入が不要。
・窓口が混雑していても、待たなくてよい。
・本市では、コンビニ交付における証明書発行手数料について、窓口で証明書を発行するよりも１００円安価に設定しているため、 マルチコピー機による証明書の取得をする際は、窓口で証明書を取得するより１００円安価に取得することが可能である。</td><td colspan="3">・交付請求書の記入が不要。
・窓口のように待たなくてよい。
・証明書発行手数料が窓口交付より100円安価。

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①マルチコピー機における各種証明書発行件数
②併設されている証明書発行窓口での証明書発行件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①庁舎外におけるコンビニ交付による各種証明書発行件数
②証明書発行件数全体におけるコンビニ交付による証明書発行件数の割合
③マルチコピー機の利用満足度</td></tr>
</table>

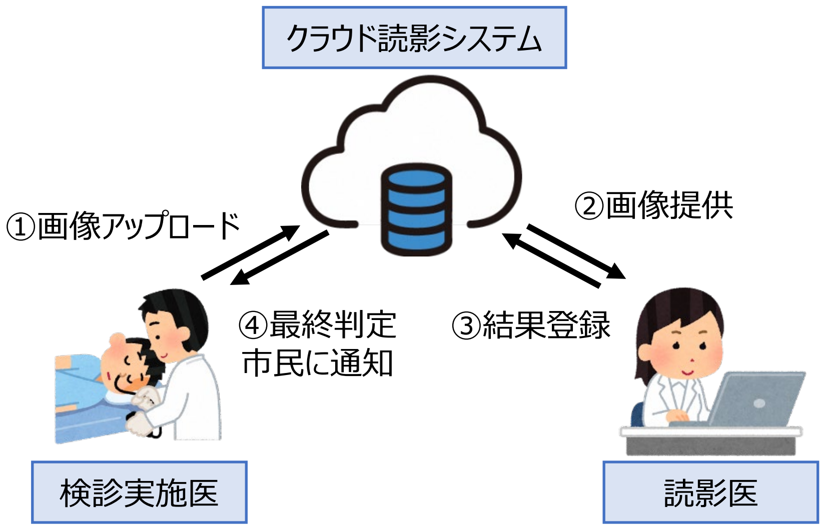
事業概要 【施設予約システムの取消・還付申請機能の拡充】

自治体名	大阪府茨木市	人口	285,715人	事業費	9,886千円
事業概要	現在、施設利用に係る予約は、施設予約システムからオンラインで申請ができるが、取消及び還付申請は、施設窓口での手続きが必要であり、還付発生時は還付金の申請と受領のため、２度の来館が必要である。予約取消申請と還付申請をオンライン化することで、来館手続きを簡素化し、利用者の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【施設予約システムの機能拡充】 施設予約システムに取消及び還付申請機能を導入することで、以下のようにシステム利用における利便性の向上を図る。 ・「取消申請」及び「還付申請」時に来館が不要に →24時間365日いつでも、どこでも、手続きが可能 ・取消、還付に係る申請書への記入が不要に →手続きに係る時間短縮に寄与 この結果、 →利便性の向上に伴い、施設利用者の増加による施設稼働率の適正化に期待				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システムを介した取消申請数 ②施設予約システムを介した還付申請数 ③施設予約システムの利用者登録数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①取消申請に係る手続き所要時間の短縮 ②還付申請に係る手続き所要時間の短縮 ③施設稼働率の向上			

事業概要 【コミュニティセンタースマートロック整備事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府茨木市</td><td>人口</td><td>285,715人</td><td>事業費</td><td>9,855千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本市の３コミュニティセンターで整備済みのスマートロックシステムを２センターに追加で整備するもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">コミュニティセンター利用者の利便性向上、及び施設管理者の負担軽減のため、コミュニティセンターの各貸室にwi-fi型スマートロックシステムを整備する。
本市のコミュニティセンターは指定管理者のもと貸室事業を実施しており、窓口対応時間は午前中のみ、午後は無人となっている。
スマートロックの導入により、利用者はメール等で利用時間のみ使用できるパスコードの発行を受け、利用当日に利用する部屋の入口に設置された機器にパスコードを入力することで解錠でき、当日午前中に鍵をとりに行かなくても施設を利用できるようになる。特に午後、夜間の利用者にとっては都合をつけて午前中に施設へ行く必要がなくなる効果は大きい。鍵の受け取りがネックで利用できなかったニーズも、ユーザー化できる可能性がある。また、同時にスマートロック稼働のために整備するwi-fiを施設利用者にも開放し、利用者へのサービス向上を図る。
・スマートロックサービス
・wi-fiサービス</td><td colspan="3"> </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①午後、夜間枠利用件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①手続所要時間の短縮</td></tr>
</table>

事業概要 【クラウド読影による胃内視鏡検診導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府茨木市</td><td>人口</td><td>285,715人</td><td>事業費</td><td>3,021千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本市において、現在、集団検診における胃部X線検査方式のみで実施している胃がん検診について、クラウド上での読影体制構築によって実施体制・方式を拡充し、デジタルの力を活用して市民の受診機会を増やすことで、健康増進につなげる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">【胃内視鏡検診クラウド読影システム】
〇具体的な取組
• 検診実施医が撮影した画像をクラウドシステムにアップロードし、読影医に読影依頼
• 読影医がクラウド上で読影し、結果を登録
• 検診実施医は読影の結果を踏まえつつ、最終的な結果判定及び受診者への通知を実施
〇取組によるメリット
• 検診を実施可能な医療機関数の拡充(0 →26機関)
• 読影に要する期間短縮に伴う結果送付までの日数短縮
• 実施体制や方式の拡充
(現在)　(導入後)
集団検診　→集団検診、個別検診
胃部X線検査方式のみ　→胃部X線検査、胃内視鏡検査
〇期待する効果
受診者数及び受診率の増加による市民の健康増進に貢献</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="3">【アウトプット指標（活動指標）】
①胃内視鏡検診実施医療機関数
②胃内視鏡検診受診者数
③二次読影に要する平均期間</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①胃がん検診受診率
②受診者への結果送付までの平均日数</td></tr>
</table>

事業概要 【デジタル採点システム導入事業】

自治体名	大阪府茨木市	人口	285,715人	事業費	19,971千円

事業概要

テストの採点や集計に教職員が多くの時間と労力を割いていることから、本来教職員の重要な役割である「こどもと関わる時間」の確保が難しくなっている。そこで、デジタル採点システムを導入し、教職員の生産性を向上させ、「こどもと関わる時間の確保」を進めるとともに、教育データの生成をとおした「個に応じた指導」の実現を図る。

具体サービス

市内全中学校にデジタル採点システムを導入しデジタル化を進めることで以下の効果を狙う。

- 教育データの活用による個に応じた指導の実現

串刺し採点等により教育データを生成し分析するとともにこども自身にも必要な情報を伝えることで、こどもそれぞれの課題に対応した指導を実現する。
→こどもそれぞれの課題に応じた指導を行うことで、こどもたちの学力保障につなげる。

- 採点時間の削減によりこどもと関わる時間の確保

自動採点による精度向上や分散採点による効率化により採点に要する時間を縮小することで、「こどもと関わる時間」を確保する。
→生徒や保護者とのコミュニケーションが充実することで、非認知能力の１つである「こどもたちが主体的に学びに向かう力」の養成につなげるとともに、個に応じた指導の時間を確保する。

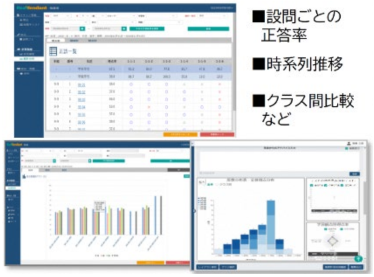
- 認証基盤とセキュリティシステムの構築

システムの導入に当たり、採点対象となる生徒の成績は、本来は校務系のネットワークで取扱うべきものであり、インターネット上のサービスである本システムへの本市校務系ネットワーク以外からの接続を防ぐ。

採点時間の削減

■串刺し採点・自動採点機能

教育データの生成



■設問ごとの正答率
■時系列推移
■クラス間比較など

個に応じた指導の実現

こどもと関わる時間の確保

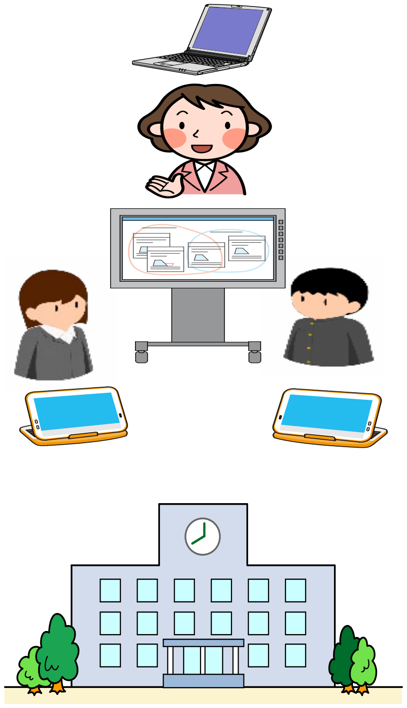
こどもたちの
学力保障の実現
主体的に学びに向かう力の向上

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①定期テストにおけるデジタル採点システムの活用率
②システムを活用した学習指導、会議、個別面談の実施割合

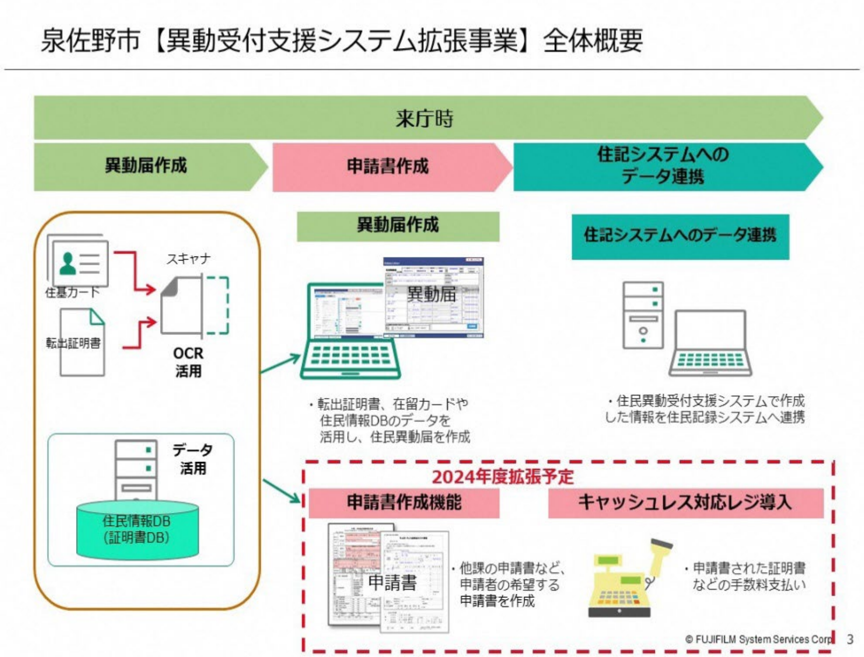
【アウトカム指標（成果指標）】
①生徒の学力低位層の割合
②学習に関するアンケートにおける肯定的回答の割合

事業概要 【学校用大型提示装置更新】

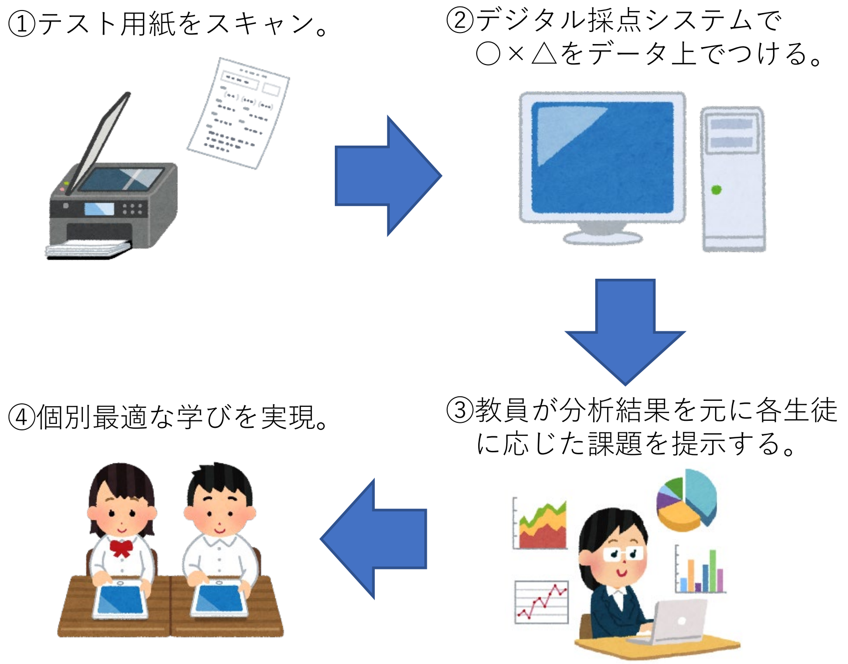
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府茨木市</td><td>人口</td><td>285,715人</td><td>事業費</td><td>120,000千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">現在、教室に設置しているモニターに替えて、タッチバック機能や児童による書き込み機能を備えた大型掲示装置(電子黒板等)を導入し、授業で活用しているGIGA端末や教職員端末と連携させることでインタラクティブな教育を実施し、児童の主体性・対話性の向上による質の高い教育を実現する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">①モニターに替えて高機能な大型掲示装置を導入する
・小学校32校に計480台
・普通教室に設置
②高機能な大型掲示装置とGIGA端末や教職員端末を連携させ、多様な学習を実施
・児童の自由度の高い学習
→高機能な大型掲示装置への書き込み等を活用し、児童の自由な表現の機会を提供
・児童の注意を引き付ける学習
→高機能な大型掲示装置の共有機能等を活用し、手元の端末から目を上げる機会を提供
・効果的かつ多様な学習
→高機能な大型掲示装置のタッチバック機能による授業の要点の可視化など、児童の効果的な学びを促進するとともに、外部とのオンライン通信機能の活用による多様な学びの機会を提供
【期待する効果】
・対話や顔を見る機会の創出による、主体性と対話性の向上
・効果的かつ多様な学習により教育の質の向上</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①授業等における大型提示装置の使用頻度</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①学習の中で大型提示装置が勉強の役に立つと考える子どもの割合
②全国学力学習状況調査での正答率40%以下の児童の割合</td></tr>
</table>

事業概要 【異動受付支援システム拡張事業】

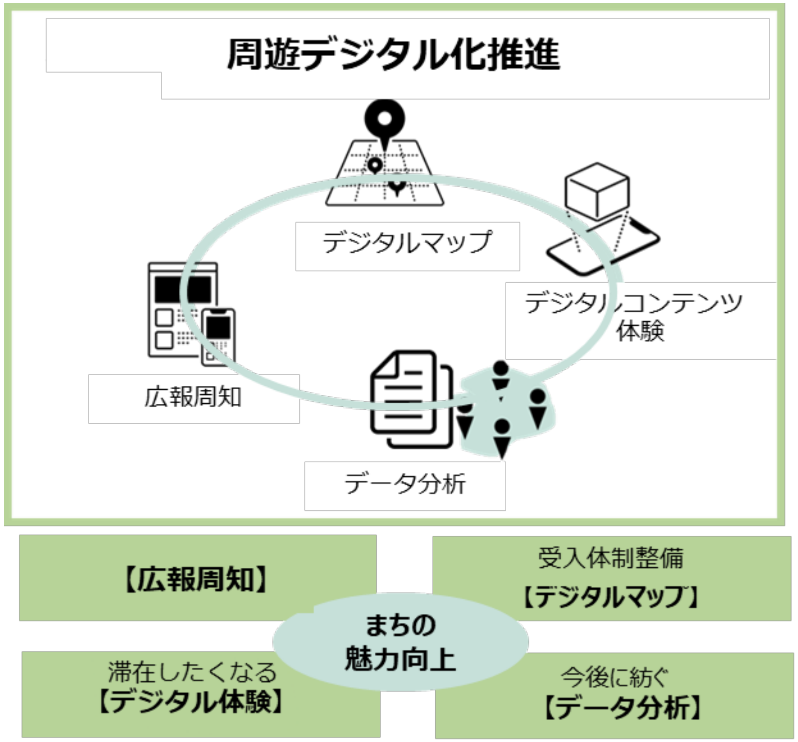
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉佐野市</td><td>人口</td><td>99,043人</td><td>事業費</td><td>25,275千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本市では　泉佐野市ＤＸ推進全体方針を令和４年３月に策定、その重点施策の一つである、「書かない 、待たない 、行かない窓口」の実現を目指すため、令和5年度において市民課に住民異動受付支援システムを導入し実施していますが、市民課以外の他部署でも市民課の最新住民情報を利用することで、証明発行等の申請書の手書きを廃止すること及び、証明手数料等の支払いに対してもキャッシュレス決済を行うことで支払方法の多様化を図ること等を目的とし、住民異動受付支援システムのオプション機能である申請書作成機能の導入・他部署への拡張やキャッシュレス決済の導入を行い住民サービスの向上を図るもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">【異動受付支援システム拡張】
• 市民課以外の他部署においても証明発行等の各種申請手続きについて、市民課の保有する最新住民情報を利用し、手続申請書類をシステムで作成することによる、申請者の手書き書類の廃止。

【キャッシュレス決済導入】
• 手続・申請にかかる手数料等について、キャッシュレス決済対応レジを導入し、申請者に対して支払方法の多様化を図り、精算時間の短縮・つり銭等の受渡誤りをなくすよう改善を図るもの。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="3">【アウトプット指標（活動指標）】
①書かない窓口(異動受付支援システム)利用者数
②キャッシュレス決済支払者数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①手続所要時間（庁内滞留時間）の短縮
②申請手続きのための待ち時間の短縮
③窓口利用者の満足度（平均）</td></tr>
</table>

事業概要 【デジタル採点システム整備事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府富田林市</td><td>人口</td><td>107,396人</td><td>事業費</td><td>968千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">学習活動のデータを共有・分析することで、教師の経験に基づく学習評価から学力向上や学習過程に対する評価への転換・改善を促進し、生徒一人ひとりにきめ細やかな支援と個別最適な学習機会の提供を実現する。また、市立中学校におけるテストの採点をデジタル化し、個々の生徒への指導や作問にも活かすことにより、生徒の力を最大限伸ばす質の高い学びの実現をめざす。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【デジタル採点システム】
• テストの採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアにより、紙によるテスト結果をデータ化する。
• デジタル採点システムから出力される分析データにより、個に応じた指導に活用することができる。
• 解答用紙の返却は、○×△や点数等がついた解答データを印刷またはデータで行うため、不正防止や事故防止に繋がる。</td><td colspan="4">デジタル採点システムの活用の流れ
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①デジタル採点システム活用率
②採点結果の分析データを指導に活用している割合</td><td colspan="4">【アウトカム指標（成果指標）】
①全国学力・学習状況調査の対全国比
②「学習した内容について、分かった点や、分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができている。」と答えた生徒の割合</td></tr>
</table>

事業概要 【まちの魅力が向上する周遊デジタル化推進事業】

自治体名	大阪府富田林市	人口	107,396人	事業費	11,330千円
事業概要	2025年大阪・関西万博来訪者を本市へ誘客するには、受入体制の整備が喫緊の課題である。また、本市での滞在時間を延ばすために、GPSと連携したデジタルマップやAR等のデジタル体験コンテンツを造成し、個人のスマートフォン等を使った便利でおもしろい滞在（まちの魅力向上）の実現を目指す。多言語対応機能を装備させ、外国人の受入体制も整備する。				
具体サービス	【①デジタルマップ】 • GPSと連携したマップに市内観光地をスポット設定し、スポットではデジタル観光案内板として画像・テキスト等でその場所の解説を表示させる。 【②デジタルコンテンツ体験】 • 大阪府唯一の「重要伝統的建造物群保存地区」である富田林寺内町にARスポット等を設置し、デジタルコンテンツ体験を付加する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルマップ利用者数 ②コンテンツ体験者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②平均滞在時間			

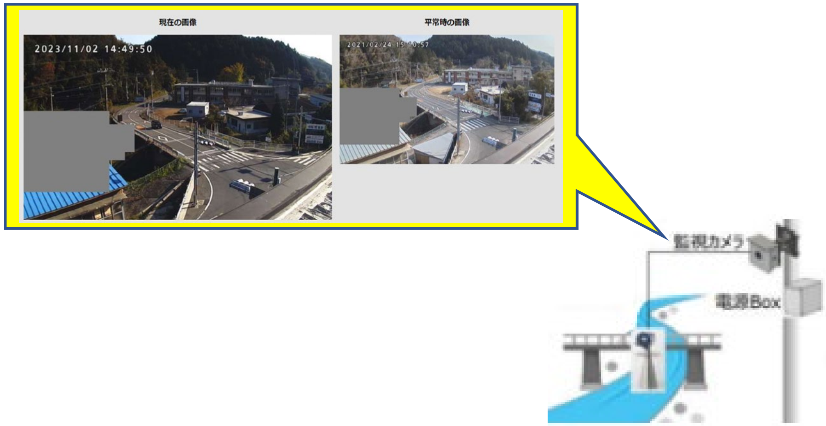
事業概要 【図書館と利用者をつなぎ、利用者の読書のプライバシーを守るためのデジタル（ICT）化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府富田林市</td><td>人口</td><td>107,396人</td><td>事業費</td><td>91,559千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">利用者の読書プライバシーを守り、図書館と利用者をつなぐためのICT化事業を進める。図書館資料のICT化を進めることにより、本のセルフ貸出ができ、読書の秘密を現在よりもさらに守ることができるようになる。セルフ貸出機は、複数冊同時に貸出し処理が出来るため、カウンターに並ばすに利用出来る。また、マイナンバーカードを貸出券として利用できるようにする。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">①ICタグとICタグ導入に対応したシステム導入
②マイナンバーカードの貸出券としての利用</td><td colspan="3">

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①自動貸出機による貸出人数
②マイナンバーカード貸出券登録数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①市立図書館利用者満足度向上
②市民一人あたりの貸出冊数</td></tr>
</table>

事業概要 【河川監視カメラ防災情報整備事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府寝屋川市</td><td>人口</td><td>225,834人</td><td>事業費</td><td>10,158千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">デジタル技術を活用した河川監視システム構築により、以下の課題を解決し、市民の安全・安心の向上を図る。
・水路等の状況を一元管理することにより、市民が必要な情報を的確に取得できる環境を整備する。
・職員が巡回していた水路等の状況確認を、河川監視カメラを使用することで、危険リスクや巡回数を低減する。
・ソフト面とハード面の整備により、市民の防災意識の高揚と連携強化を推進し、システム運用の円滑化を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">人命第一に、迅速に対応するため、発災前から発災後までの河川（水路）等、一連として捉え、河川監視カメラを導入する。

【河川監視システム】
・河川（水路）等に設置したカメラ（５か所）により監視し、パソコンやスマートフォン、タブレットなどで状況を確認することで、災害（水害）の兆候を管理する。
・市ホームページに公開するため、市民は、市ホームページから随時閲覧が可能となる。
・市独自の既存情報発信ツールを用いて市民サービスが可能になる。</td><td colspan="3">■河川監視カメラ
市内を流れる河川や水路等を暗視機能搭載のカメラにて常時監視し、また、平常時と現状（現在）の水位映像を市ホームページに２画面で映し出し、昼夜間市民に公開するとともに、水位が上昇したことを情報発信することで、市民に分かりやすい防災情報のサービス提供につなげる。

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①河川監視カメラ閲覧数
②
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①市民の満足度
②
③</td></tr>
</table>

事業概要 【スマート保育事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府寝屋川市</td><td>人口</td><td>225,834人</td><td>事業費</td><td>15,737千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">市立保育所・認定こども園（以下「園」という。)におけるデジタル化（登降園管理、保護者連絡、帳票管理）を推進し、職員の業務の効率化を行うことで、子どもと向き合う時間を充実させ、今まで以上に子どもや保護者に寄り添った保育の実現を図る。また、保護者アプリの導入により、アプリからの欠席連絡やお便りの配信もできるようになることで、子育て世帯の利便性の向上や負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【スマート保育事業】

・登降園管理
QRコードを使って子どもの登園・降園時刻を管理

・保護者連絡
お便りの配信等、保護者とのコミュニケーションを管理、欠席連絡等をアプリで実施

・帳票管理
日誌や指導案等を作成</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①アプリ利用率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①アプリに対する保護者満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【生体認証を活用したデジタル乗車券サービス実装事業】

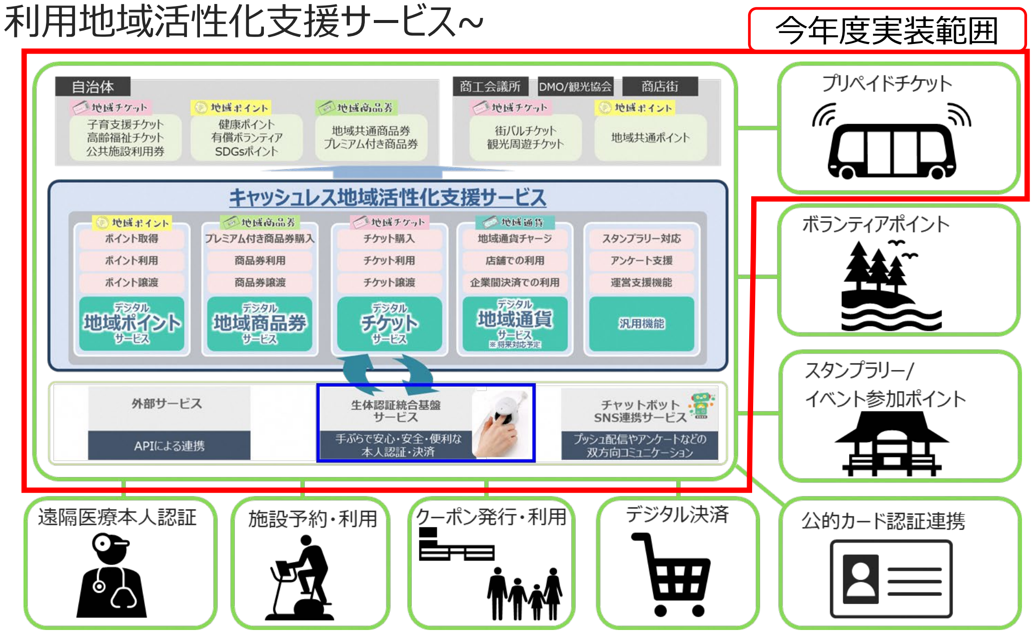
自治体名	大阪府河内長野市	人口	99,287人	事業費	6,000千円
事業概要	・「生体認証（指静脈）」を本人認証の基盤」として、データがつながり、住民の行動にもつながる市民向けICTサービスの拡充を図り、高齢者や年少者を含め、『誰一人取り残さない細やかな地域の仕組み』作りを目指す。 ・ID/パスワードやスマホを必要としない、「生体認証（指静脈）」で、本人確認、地域電子通貨・チケット・ポイント・クーポンなど多目的に利用できる「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス（仮）」の提供に向けた実装の第一段として、生体認証によるデジタル乗車券運用事業を実施する。				

具体サービス

「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス」※1（仮）をベースに高齢者に手ぶらで安心・安全・便利な電子決済手段を提供し、より活動的なQoLを促進することを目的とし、現在現金回数券で運用している乗車運賃業務についてキャッシュレス化を図り、ボランティアによる金券出納等の運用業務の軽減を図る。

※１「生体認証統合基盤サービス」
生体情報を鍵とする公開型生体認証基盤「PBI」技術を用いた安心・安全なクラウド型生体認証基盤サービス

「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス（仮）」
～生体認証（指静脈）で実現する誰一人取り残さない多目的利用地域活性化支援サービス～

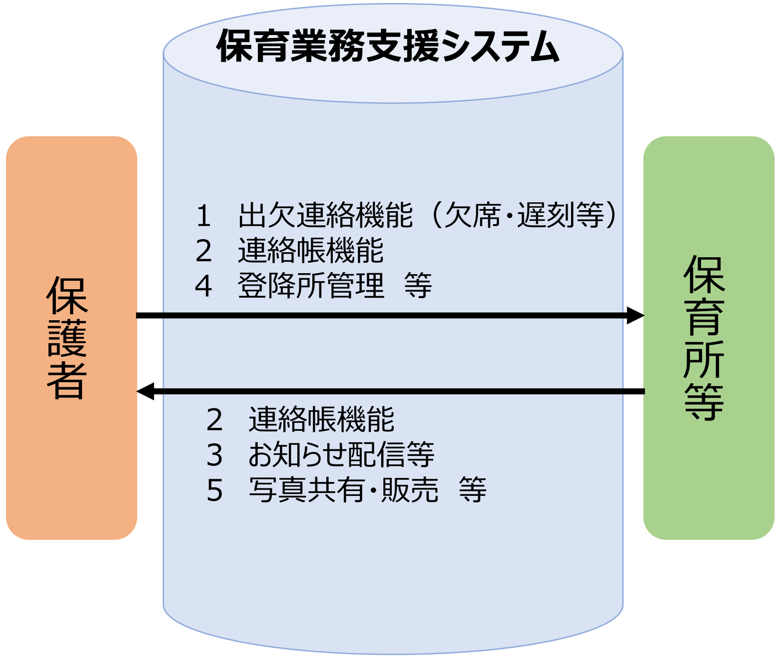


主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①指静脈認証システムの登録者数
②指静脈認証によるデジタル乗車券の販売数

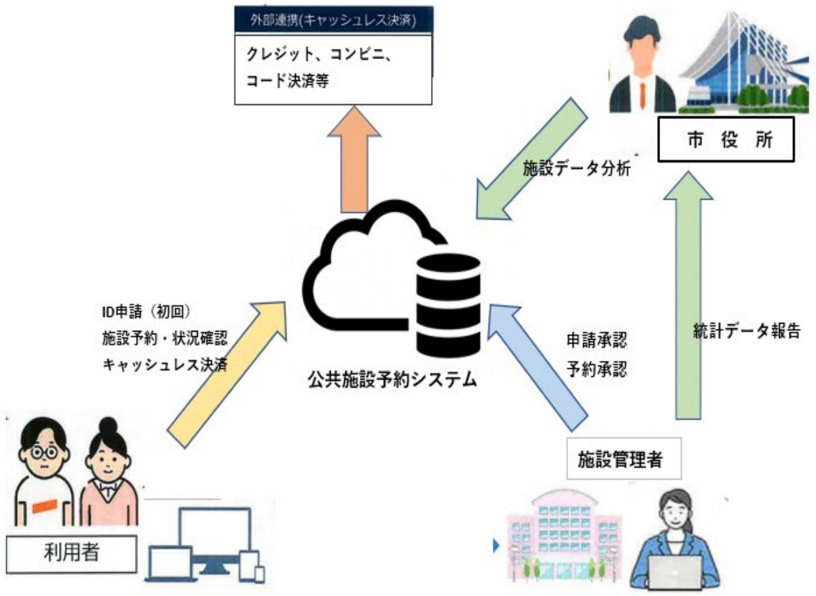
【アウトカム指標（成果指標）】
①指静脈認証サービスの満足度

事業概要 【保育所等業務のデジタル化事業】

自治体名	大阪府大東市	人口	116,428人	事業費	23,057千円
事業概要	本事業（保育所業務支援システムの導入）により、保護者負担の軽減を図るとともに、保育士等が子どもと向き合う時間を確保し、より良質な保育等サービスの提供による保護者満足度の向上を図ることで、「子育てするなら、大都市よりも大東市」をブランドメッセージとする本市への子育て世代を中心とした転入・定住の促進に向けたシティプロモーションを展開させる。				
具体 サービス	導入を想定するシステムの主なサービス 1　出欠連絡機能 　保護者は電話連絡なしで、保護者アプリから保育所等へ欠席・遅刻等の連絡が可能 2　連絡帳機能 　保育士等と保護者が子どもの様子・出来事等の相互連絡が可能 3　お知らせ配信等 　保育所等から保護者へお知らせ・アンケート・行事予定の一斉配信が可能 4　登降所管理 　保護者はQRコード（スマホ対応）をリーダーに読み取らせて、瞬時に登降所時間の打刻が可能 5　写真共有・販売 　保育所等で撮影した日常・イベント写真を保護者に簡単に共有・販売が可能				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムへの登録保護者割合 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者満足度 ②職員（保育士等）満足度 ③			

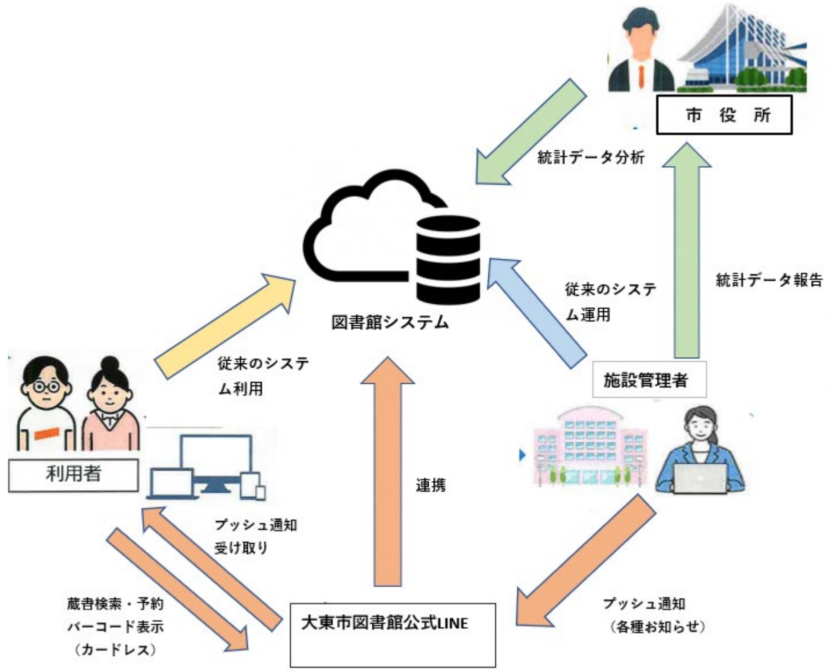
事業概要 【利用者の利便性向上に資する公共施設予約システム構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大東市</td><td>人口</td><td>116,428人</td><td>事業費</td><td>26,044千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">文化・スポーツ等施設予約について、新規ID登録のオンラインや料金支払いについてキャッシュレス決済機能がないため、施設利用者は施設へ訪問しなければならず負担が大きい状態となっている。次期システムにおいてはこれらの機能を構築することで、「施設を訪れるのは利用するときだけ」の実現を目指し、市民の利便性向上させると共に、業務効率化を図り指定管理者によるサービスを充実させることで更なる施設利用促進を目指すもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【公共施設予約システム】

● 大東市の公共施設について、オンライン(PC・スマホ・タブレット)で空き状況の確認ができる予約と管理が可能なシステム
● システムを初めて利用する場合のID登録(本人確認含む）及び料金の支払いはオンラインで可能に
● 上記により、ID登録から予約、支払いまでがWEB上で完結でき、実際に施設を訪れるのは利用日のみとなる
● 各種のEUC・統計・集計機能を強化することで管理業務の効率化を図り、また、様々な角度から施設の分析を実現し、将来的な施設の在り方における資料として活用
●デジタルサイネージとの連携により、案内機能など、利用者へのサービス充実を図る</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①ID登録者数におけるオンライン申請の割合
②利用料支払いにおけるキャッシュレス決済の割合</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①施設稼働率
②システム利用者の満足度</td></tr>
</table>

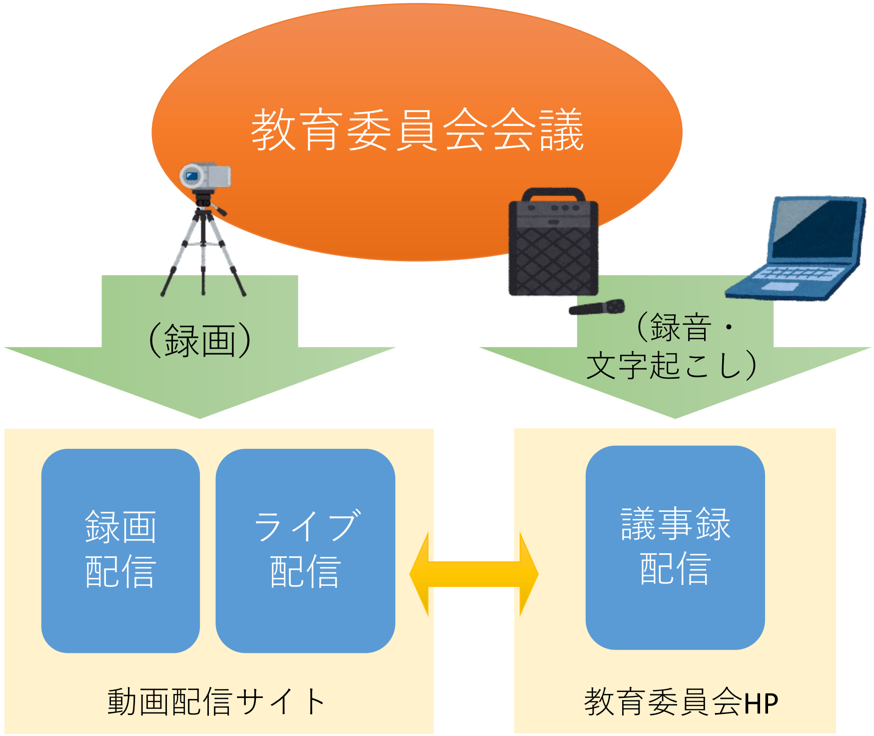
事業概要 【LINE連携を活用した図書館システム構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大東市</td><td>人口</td><td>116,428人</td><td>事業費</td><td>16,599千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">市内の図書館（３館）について、現在の図書館システムの機能に加え、LINE連携により手軽に図書館の情報にアクセスできる機能を加えた図書館システムを構築することで、「より多くの市民に本に触れる機会創出」の実現を目指し、市民の利便性向上させると共に、業務効率化を図り施設管理者によるサービスを充実させることで更なる施設利用促進を目指すもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【図書館システム】

1. LINE連携の機能を追加することにより手軽に図書館の情報にアクセスでき、 利用者バーコードの表示、本の検索から予約等の機能などLINE上でサービスを完結でき、<u>利用者の利便性向上を実現</u>。
2. 従来であれば電話で行っていた通知やお知らせについて、通知の開封率が高いLINEを活用することで<u>図書館側職員の負荷軽減を実現</u>。
3. 利用者のデバイスを用いることが容易となり、カウンター内の業務端末や、館内OPAC等の<u>将来的なハードウェア投資削減が可能</u>。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①LINE連携におけるアカウント登録の割合
②施設管理者からのプッシュ通知開封件数
③LINE連携による貸し出し予約等の手続き件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①施設管理者から利用者への電話連絡回数
②システム利用者の満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【教育委員会会議DX推進（動画配信･議事録作成）事業】

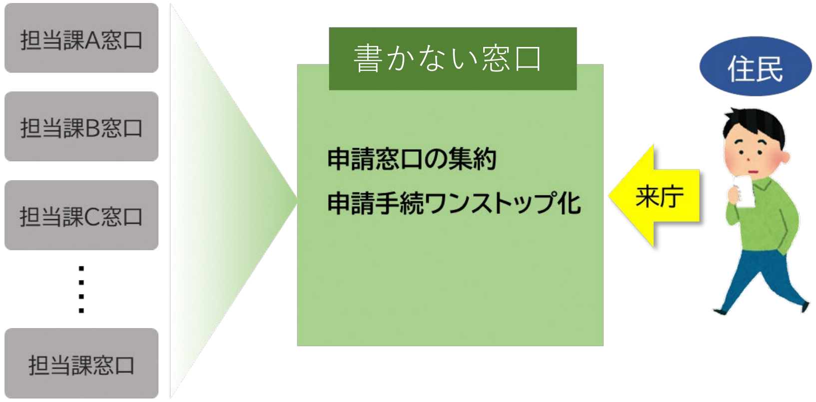
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大東市</td><td>人口</td><td>116,428人</td><td>事業費</td><td>2,890千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">教育委員会は、方針その他重要事項を決定する合議体であり、より多くの人に情報を発信するため、会議の録画配信･ライブ配信を行い、来庁せずとも、また、日時を選ばずとも、教育委員会会議にアクセスできる環境を構築するとともに、議事録についても、会議終了後、できる限り早急に公開できるよう、すでに庁内で導入済みの議事録作成ツールを有効に活用できる環境を整備する</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【録画･ライブ動画配信】
動画撮影用機材を調達し、会議を撮影。配信用ホームページを構築し、撮影動画を編集の上、インターネット上で配信する。特に配信に問題がないことを確認したうえで、ライブ配信にも取り組む。

【議事録作成ツール活用環境改善】
庁内で導入済みの議事録作成ツールを活用するにあたり、効率的な文字起こしに必要な精度の高い音声を録音するため機材を導入するもの。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①配信サイトへのアクセス数及び傍聴人数
②議事録サイトへのアクセス数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①住みたい自治体ランキング関西版
②
③</td></tr>
</table>

事業概要 【下水道施設に関する維持管理情報の集約化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大東市</td><td>人口</td><td>116,428人</td><td>事業費</td><td>16,654千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">当市では、下水道の管渠等に関する問い合わせや要望が多いため、市が所有する下水道情報をインターネット公開することにより、住民及び事業者等はいつでもどこでも情報収集が可能となり住民サービスの向上が図れる。また、本市公式LINEを用いた公共施設の不具合を住民より受け付ける仕組みを活用し、情報管理を効率的に行うことにより、住民通報や経過問い合わせに対し適切かつ迅速な対応を実現する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">■下水道台帳のインターネット公開
下水道台帳をインターネット公開することで来庁する手間を省き、窓口業務の改革と住民サービスの向上を図る。
■リアルタイムのデータ更新
現地で更新したデータを帰庁後すぐにGISに反映できるシステムを導入。リアルタイムの情報更新を可能とし、災害時においても現地確認ツールとして活用できる。
■公式LINEの活用
本市公式LINE内「公共施設不具合通報」メニューの投稿内容をシステムに反映する。住民からの投稿内容等を確認でき、速やかな対応ができる。
■窓口総合照会システム構築
苦情や維持管理情報をシステムに反映、見える化することにより、適切な情報と迅速な住民対応が可能となる。また、窓口で照会できるシステムを構築することでより最新の情報を住民・事業者等に提供できる仕組みを実現させる。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①HPへのアクセス件数
②問い合わせ件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①問い合わせ対応時間の短縮
②市民満足度調査</td></tr>
</table>

事業概要 【書かない窓口システム導入事業】

自治体名	大阪府和泉市	人口	182,816人	事業費	51,018千円
事業概要	各種ライフイベント（転入・転出・転居・出生・世帯異動・死亡）を起点とした手続き及び証明書発行業務について、書かない窓口システムの導入により、住民に申請書を何回も書かせない「書かない窓口」及び「申請書作成のワンストップ化」を行うことで、住民の利便性向上を図るとともに、申請情報の連携によりバックヤードの負担軽減を図る。また、将来的にはライフイベントを起点としない各種手続きについても横展開を行い、窓口業務の改革を行う。				
具体サービス	・住民との接点が最も多い“窓口”の改革 ・住民異動届を始め申請書の電子化に伴う書かない窓口の実現 ・住民の申請書作成のワンストップ化 ・各担当課申請窓口の集約	 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民室窓口における証明発行手続きの「書かない窓口」対応率 ②住民異動に関する手続きの「書かない窓口」対応率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者（住民）の手続き時間の削減 ②職員対応における作業時間の削減			

事業概要 【プレミアム付商品券事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府箕面市</td><td>人口</td><td>139,211人</td><td>事業費</td><td>42,891千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">エネルギー価格や物価高騰により経営状況に影響を受けている中小企業者・小規模事業者の支援と、市民への生活支援を目的として、箕面商工会議所が実施するプレミアム付商品券に係る事業費を補助する。紙商品券に加え、新たにデジタル商品券を導入することで、購入時や利用時の利便性を向上させ、より多くの市民に購入を促進し、事業者の新規顧客の獲得を図るとともに、市域の中小企業者・小規模事業者のデジタル化の推進による地域経済循環の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【デジタル商品券システム】
● デジタル商品券の購入から決済までのシステム

【プレミアム付商品券サービス】
● デジタル商品券と紙商品券全体の購入促進、市民及び事業者の利用支援、換金等のサービス</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
① デジタル商品券のアプリの登録者数
②
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
① 購入者全体に占める若年層の割合の増加
② デジタル商品券利用者の満足度アンケート
③</td></tr>
</table>

事業概要 【保育業務のICT化による保育の質向上事業】

自治体名	大阪府箕面市	人口	139,211人	事業費	34,051千円
事業概要	令和５年度に行った業務改善（BPR）で整理した内容をもとに、入所申込の100%オンライン化や入所選考の自動化、データ等確認作業の自動化、民間保育施設とのやり取りのクラウド化を図ることで、結果通知の早期発送や待ち時間の短縮といった保護者へのサービス向上とともに、保育士の事務負担軽減による保育の質の向上を図る。				

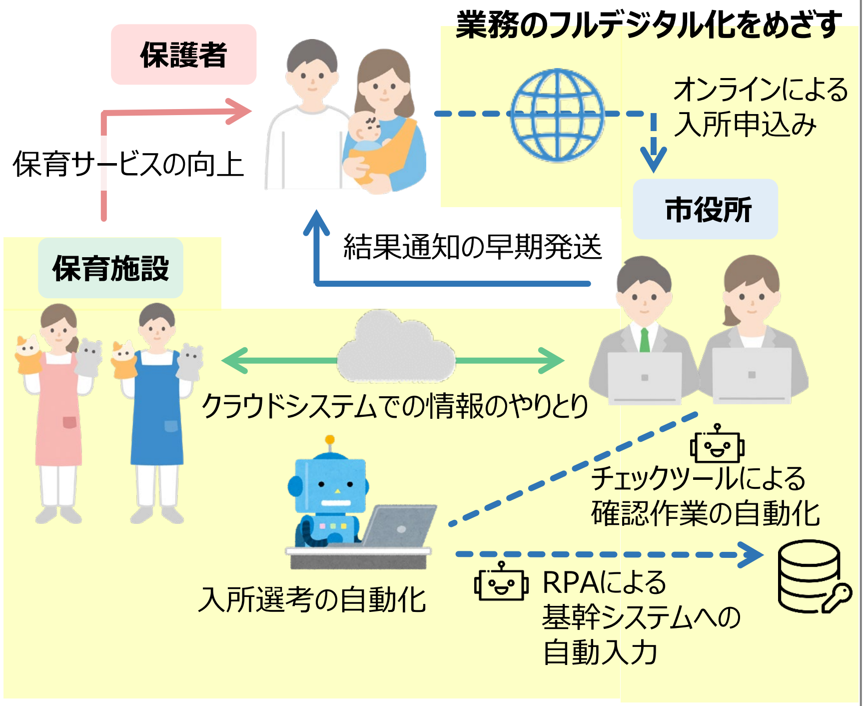
具体サービス

（１）入所申込みのオンライン化
これまで紙のみで受付ていた入所申請について、電子申請システムを新たに活用して、保護者の利便性の向上を図る。

（２）入所選考の自動化
これまで手作業により行っていた入所選考について、ツールを導入し、迅速化を図っていく。

（３）入力・確認作業の自動化
これまで手作業・目視により行っていた申請データの確認や保育料算定・副食費免除判定に係るデータの確認、基幹システムへの入力において、チェックツール及びRPAを導入し、結果通知の早期発送につなげていく。

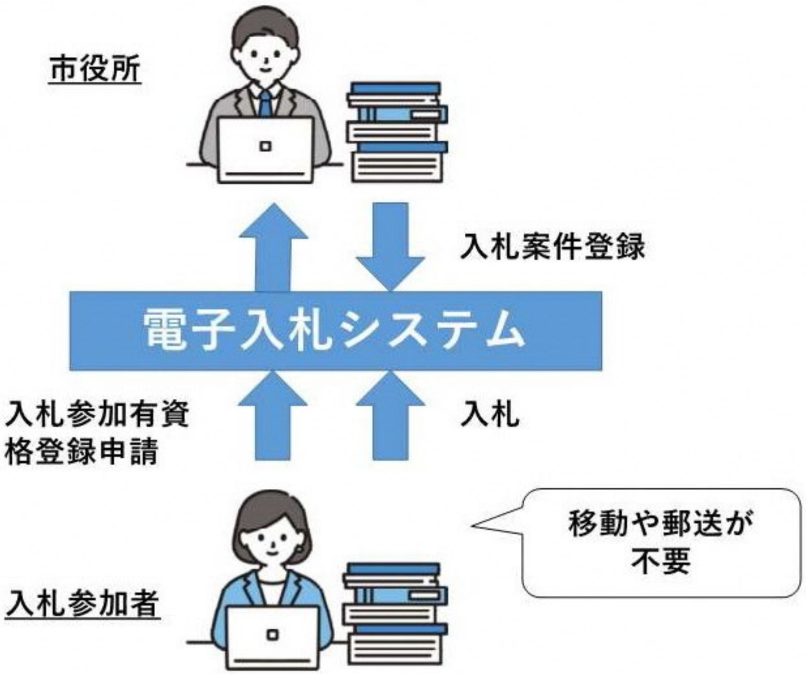
（４）民間保育施設とのやりとりのクラウド化
各民間保育施設は市とのやりとりを電話や郵送等で行っているが、クラウドシステムを導入することで、保育士の事務負担軽減による保育の質の向上とともに、迅速な情報連携が可能となり、施設・保護者間のやりとりの迅速化につながる。



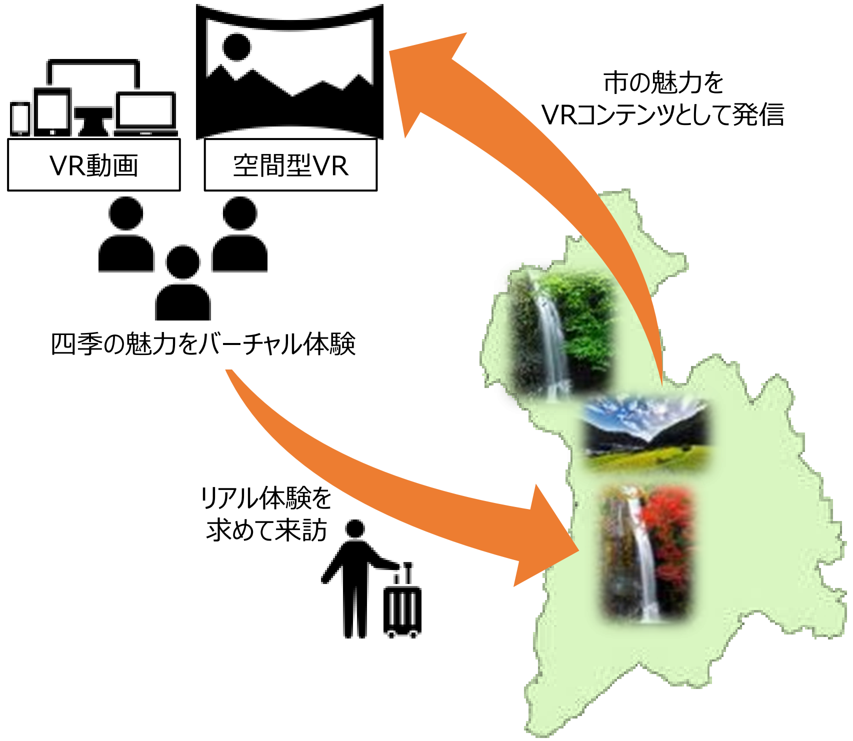
主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】	【アウトカム指標（成果指標）】
①入所申込みのオンライン申請数	①オンライン入所申込みの満足度
②入所選考ツールで処理する入所申込み数	②クラウドシステム利用満足度
③クラウドシステムを利用する施設数	③選考結果通知発送までの日数

事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	大阪府箕面市	人口	139,211人	事業費	7,637千円
事業概要	電子入札システムを導入し、電子で入札を行うことができるようにするもの。				
具体サービス	【電子入札システム】 • 一般競争入札、指名競争入札等の入札を従来の紙の入札から電子で行うようにするもの • 入札参加の資格申請を紙で郵送等で行っていたものを電子で行うようにするもの これにより来庁や郵送をしなくても入札参加資格の申請や入札を行うことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札システムの利用登録者数 ②電子入札の応札者数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①入札参加業者の電子入札システム利用満足度 ② ③			

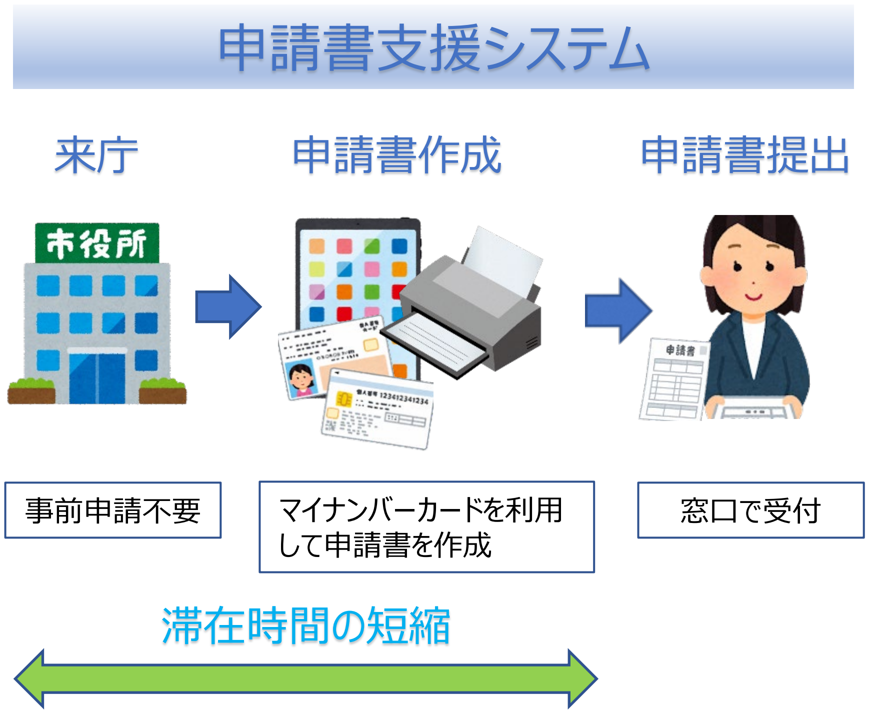
事業概要 【VRコンテンツによる魅力発信事業】

自治体名	大阪府箕面市	人口	139,211人	事業費	22,550千円
事業概要	昭和50年をピークに減少し、かつ、紅葉期に集中している本市への観光客の通年誘客及び将来的な移住定住の促進を目的として、本市の魅力を体感できるVRコンテンツの制作を行う。本市の最大の観光資源であり、四季によって異なる魅力を持つ豊かな自然をデジタル技術により1度に体感することで、観光客の増加・通年の誘客及び地元住民の郷土愛の醸成を図る。さらに将来的に交流人口から関係人口・定住人口への拡大を目指す。				
具体 サービス	【VRコンテンツの提供】 　本市の四季によって変わる箕面国定公園をはじめとした豊かな自然資源や歴史・文化を一度に体験できるVRコンテンツを制作する。 　オンライン上でVR映像を視聴するほか、将来的には観光客が訪れる大規模イベントへの出展や施設等において、VR映像の放映や映像・音・＋αが体験できる空間型VRブースとして活用しPR活動を行う。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①VRコンテンツの再生回数 ②空間型VR体験人数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①明治の森箕面国定公園利用者数 ②リーサス観光マップ目的地検索ランキング検索数 ③空間型VR体験者の満足度		

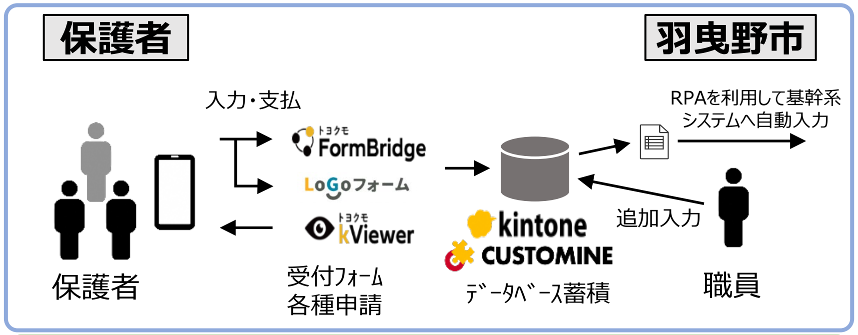
事業概要 【申請書支援システム導入事業】

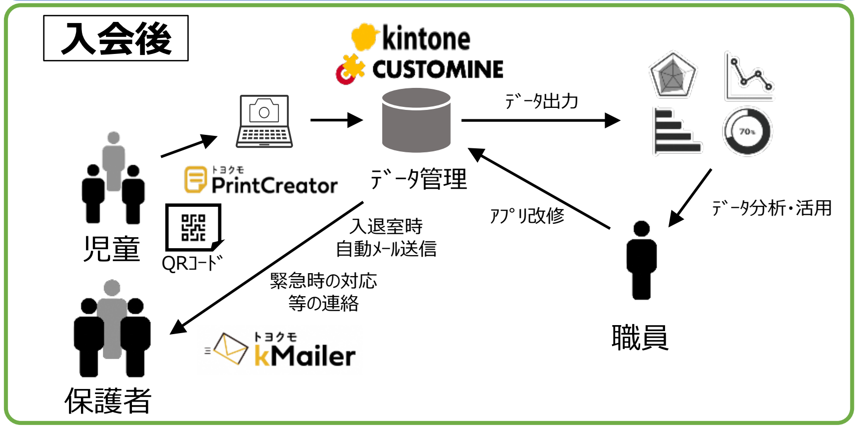
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府柏原市</td><td>人口</td><td>66,900人</td><td>事業費</td><td>4,185千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">地域の行政サービスをより効率的かつ利便性の高いものにするため、窓口業務のデジタル化の推進を目指しています。具体的にはマイナンバーカード等を活用することで、来庁者の申請書類等への記入負担の軽減化を図り、窓口混雑の緩和を目指します。将来的には業務の属人化を排し、均一の窓口サービスが実現可能になり、業務の効率化や業務プロセスの改善が期待され、高齢者や障がい者など、手続きが難しいと感じる人々も利用しやすくなり、すべての市民が包摂された社会の実現を目指します。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【申請書支援システム】
窓口業務のデジタル化の推進

事前申請なしでマイナンバーカードを持参し、キオスク端末等でカード情報を読み取ることであらかじめ氏名、住所等が記入された申請書を作成する。

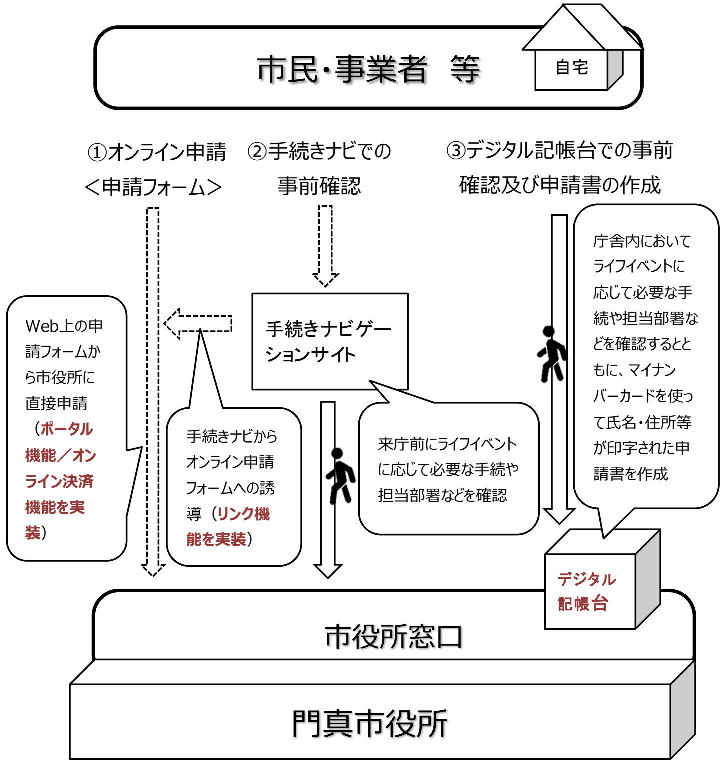
【効果】
来庁者の記入負担の軽減化を図る。
窓口の混雑の緩和。
業務の効率化。</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①システムを利用した申請書の発行枚数
②システムを利用した申請書数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①システムの満足度【来庁者】
②手続き所要時間</td></tr>
</table>

事業概要 【放課後児童クラブ入会申請手続きのオンライン化を起点とした庁内横展開に関する事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府羽曳野市</td><td>人口</td><td>108,247人</td><td>事業費</td><td>11,546千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">ローコードツールの導入による放課後児童クラブ入会申請手続きのオンライン化を行い、手続きに要する市民の時間的制約や来庁等の手続き負担を軽減するとともに、アプリ開発に専門性を要しないツールの特性を活かし、作成事例をもとにした他手続きのオンライン化へと庁内横展開を進める。また、ツールの機能を更に活用し、入退室時の保護者への自動メール送信や、データベースに蓄積された情報の分析に基づくサービス向上及び活用促進を行う。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【利用サービス】
・kintone・・・入力情報の蓄積、一覧、検索可能なデータベース機能を有するローコードツール。これによりアプリを作成
・FormBridge・・・kintoneに接続できる外部フォーム作成機能。これによりkintoneのアカウントがない保護者から申請を受けることができる。
・kViewer・・・kintone内の情報を外部公開する機能。これにより申請の受付状況を公開。
・PrintCreator・・・kintone内の情報を印刷するための機能。これにより児童用のQRコードを作成。
・kMailer・・・kintoneに登録されているﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽへの自動メール送信する機能。これにより保護者へ自動連絡を行う。
・gusuku customine・・・kintoneの標準機能では行えない画面のカスタマイズや画面表示等をトリガーとした自動処理を実装するための機能。QRの読み込み等に利用。
・Logoフォーム・・・別途本市で利用している外部フォーム作成ツール。電子決裁機能があるため、放課後児童クラブ任意団体保険料の支払いに利用。</td><td colspan="3">


</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①オンライン申請の利用率
②入退室管理サービスの利用率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①オンライン申請の利用者満足度
②入退室管理サービスの利用者満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【スマート窓口推進事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府門真市</td><td>人口</td><td>117,201人</td><td>事業費</td><td>6,304千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">現在の窓口環境では、行政手続のために何度も氏名や住所等を記載したり、支払いが伴う手続きのオンライン申請ができないなどといった課題がある。そのため、各種手続きのオンライン申請環境を拡充するとともに、マイナンバーカード等を活用して氏名・住所等の基本情報が事前印字された申請書類を作成することができるデジタル記帳台を市役所内に設置することで、「行かない・待たない・書かない」、いわゆるスマート窓口を推進し、市民等の利便性向上及び負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【デジタル記帳台（申請書作成支援システム）】
• 市役所に設置するデジタル記帳台において市民等のマイナンバーカード等を読み取り、付属するタッチパネル式ディスプレイで必要な申請書等を選択していただくことで、氏名・住所等が事前印字された申請書類を一括で作成するもの
【オンライン申請環境の拡充】
• 既存オンライン申請システムに対し、ポータル機能を実装することで、市民等とのやり取りのオンライン化や申請管理機能の充実化を図るもの
• 既存オンライン申請システムに対し、オンライン決済機能を実装することで、申請時に必要な手数料等の支払いをクレジット等のオンライン決済で可能とするもの
• 既存の手続きナビゲーションシステムに対し、オンライン申請システムへのリンク機能を実装することで、オンライン申請への案内を容易にするもの</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①デジタル記帳台利用件数
②オンライン決済利用手続き数
③オンライン決済利用の申請件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①申請書等の作成に係る削除時間
②次回以降もオンライン決済を継続利用したい人の割合</td></tr>
</table>

事業概要 【門真市スマートヘルス整備事業】

自治体名	大阪府門真市	人口	117,201人	事業費	40,295千円

事業概要

本市は「すべての門真市民が健康で笑顔あふれる毎日を過ごす」街づくり実現に向け取組を進める一方で、平均寿命・健康寿命ともに全国・大阪府平均よりも短い課題（平均寿命・健康寿命課題）が存在している。このため門真市市民の平均寿命・健康寿命の延伸実現に向け、個人のニーズ、悩みに即した健康・医療サービスを提供可能な基盤を整備する。具体的には三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と連携し、マイナンバーカードと連携した本人認証基盤としての統合デジタルIDを具備したアプリ、健康管理アプリサービスの導入と健康医療データ連携基盤を整備し、パーソナライズ化された個別最適な健康医療サービスを提供可能なスマートヘルス事業の整備を実現する。

具体サービス

1 門真市アプリ・統合デジタルIDサービス

本事業において、**マイナンバーカードをトラストアンカーとする統合デジタルIDを具備した門真市アプリを導入することで、本人認証を行った上（セキュリティを担保した上）で、パーソナライズ化された最適なサービスへのアクセス**と**官民双方のサービス*拡大**を実現することを可能とする

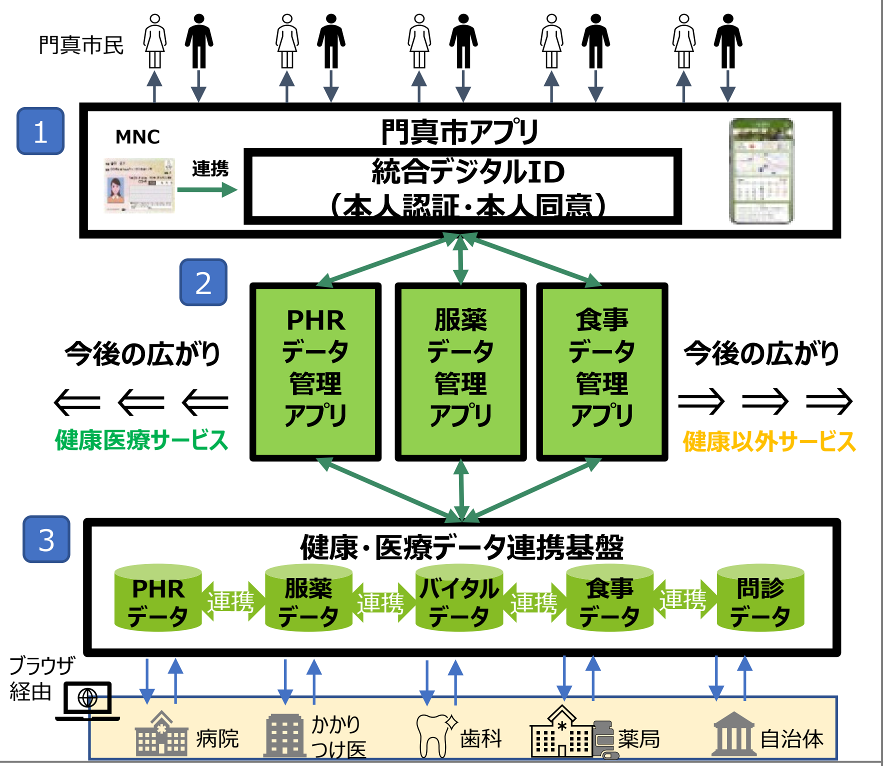
*健康医療以外の行政サービス、交通、教育などの異分野への展開も可能

2 健康管理アプリサービス

門真市民の健康診断データ、バイタルデータなどのPHR（パーソナルヘルスレコード）や服薬データ、食事、体重、血圧、血糖値などのデータを見える化（管理）可能なアプリサービスを提供することで**生活習慣に起因し、医療費・介護費増加の原因となっている高血圧症、糖尿病、脂質異常症及び 糖尿病性腎症などへの罹患、重症化リスクの見える化（管理）を実現**する

3 健康・医療データ連携基盤サービス

健康医療データの閲覧に関する本人同意取得を可能とする統合デジタルIDを具備した門真市アプリと個人の健康医療を名寄せ可能とするデータ連携基盤を整備連携させることで本人、家族、かかりつけ医、専門医、自治体で健康医療データを確認し、個人のニーズ、課題に即した適切な健康増進・医療サービスの提供を可能とする

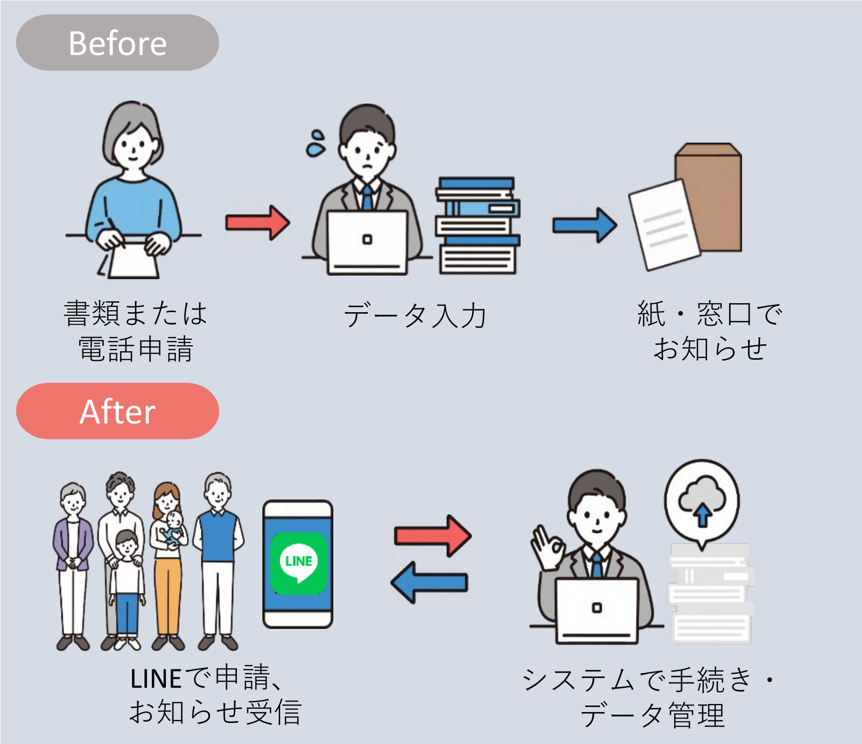


主なKPI

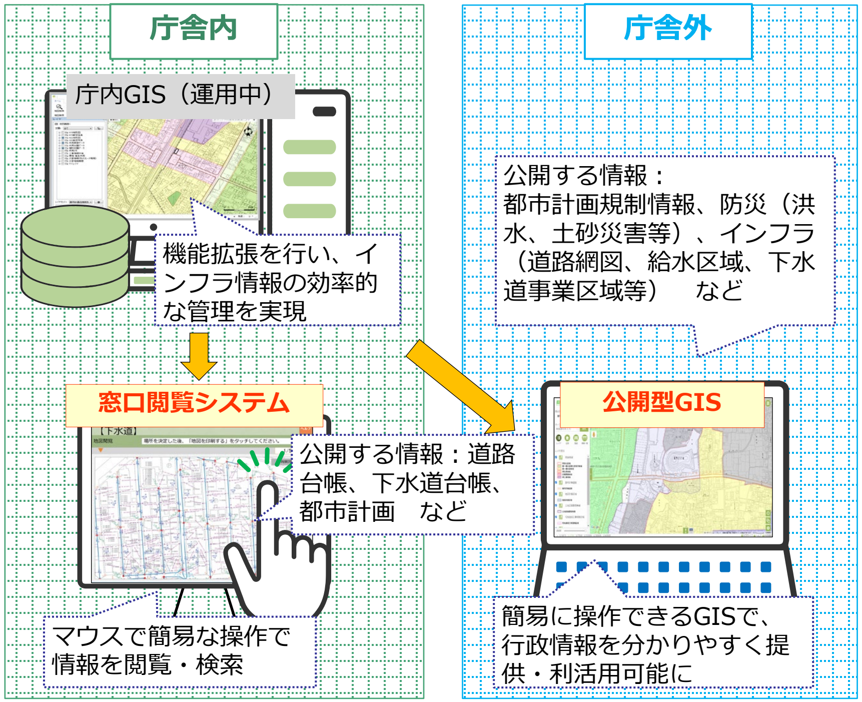
【アウトプット指標（活動指標）】
①門真市アプリ登録（ダウンロード）件数
②健康管理アプリ登録（ダウンロード）件数
③ヘルスケアパスポート登録（ダウンロード）件数

【アウトカム指標（成果指標）】
①アクティブユーザー数
②健康管理アプリ満足度
③ヘルスケアパスポート満足度
④特定健康診査受診率

事業概要 【行政サービスオンライン化推進事業】

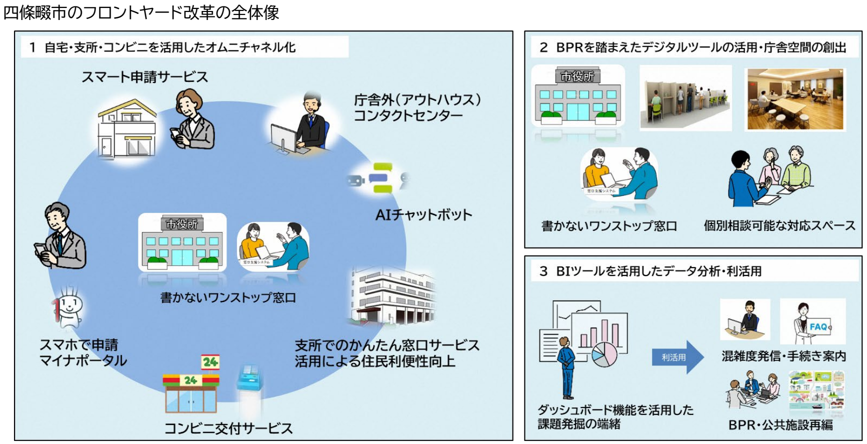
自治体名	大阪府藤井寺市	人口	62,762人	事業費	1,030千円
事業概要	市民の多くが利用しているLINE公式アカウントを機能強化し、公共施設予約、避難所検索、避難所受付管理機能などを新たにデジタル実装することで、窓口へ行く負担や手続きに時間がかかるという課題を解消し、より市民にとって利便性の高い行政手続きプラットフォームとして構築し直す。				
具体サービス	【公共施設予約機能の構築】 • 公共施設予約のオンライン化 • サービス利用者の利便性向上 • サービス利用者への的確な案内・情報提供 【避難所検索機能】 • 現在地をもとに避難所へのルート案内 • 混雑状況などの表示 【避難所受付管理】 • QRコード読み取りによる避難者情報取得 • リアルタイムでの避難者情報集約 • 避難者受け入れの円滑化	 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを通じた施設予約の利用数 ②市LINE公式アカウントのお友だち数 ③避難所検索機能の対象施設数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約に関する窓口対応にかかる時間 ②避難所検索機能の利用者満足度 ③避難者の受付滞在時間の削減時間			

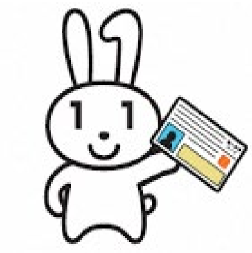
事業概要 【地図情報の整備・公開による市民サービス向上事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉南市</td><td>人口</td><td>58,859人</td><td>事業費</td><td>58,300千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本事業は、行政情報（都市計画、インフラ等）をインターネットで閲覧可能なシステムと窓口で操作するシステムをそれぞれ構築し、市民・事業者のニーズに対応できるよう、分かりやすく簡単に提供できるようにする。また、システム構築により従来の紙資料のデジタル化を図り、これらを一体的に整備することで、行政サービスの向上と業務の加速化を実現するもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【公開型GISの構築】
本市が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。
公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。
公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。
【窓口閲覧システムの構築】
デジタルデバイド対策として、庁内に窓口用のシステムを設置し、来庁者自身が情報収集できる仕組みを構築する。
窓口閲覧システムは簡易な操作で行政情報を確認できるものとする。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISのアクセス数
②公開型GISに搭載するデータの種類
③窓口閲覧システム利用者数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口対応での情報提供数の減少数
②情報提供に対する来庁者の満足度</td></tr>
</table>

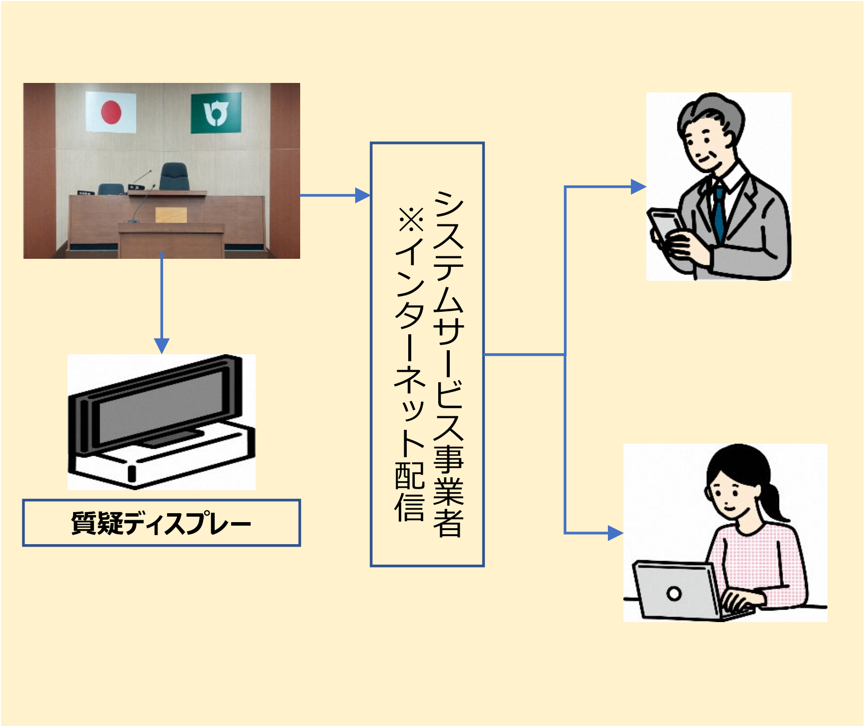
事業概要 【データでフロント改革！なわレボプロジェクト】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府四條畷市</td><td>人口</td><td>54,378人</td><td>事業費</td><td>36,864千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">住民の利便性向上とさらなる市民体験価値向上を目的にフロントヤード改革を実行。具体的には、自宅・コンビニなどのオムニチャネル化、BPRを踏まえたデジタルツールの活用及びそれらを踏まえた、庁舎空間創出を実現。サステナブルなEBPM推進をめざす。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【書かないワンストップ窓口サービス】
書かない窓口システムを導入し、参照データ・入力データの自動連携による対応・入力・処理時間の短縮、ナビゲーション機能により必要手続の明示を可能とする。
このことから、住民の各種申請に係る手続き時間を短縮し住民へ便益を提供。
また、職員の生産性向上（直接連携構成）による手続き総時間の削減が見込める。

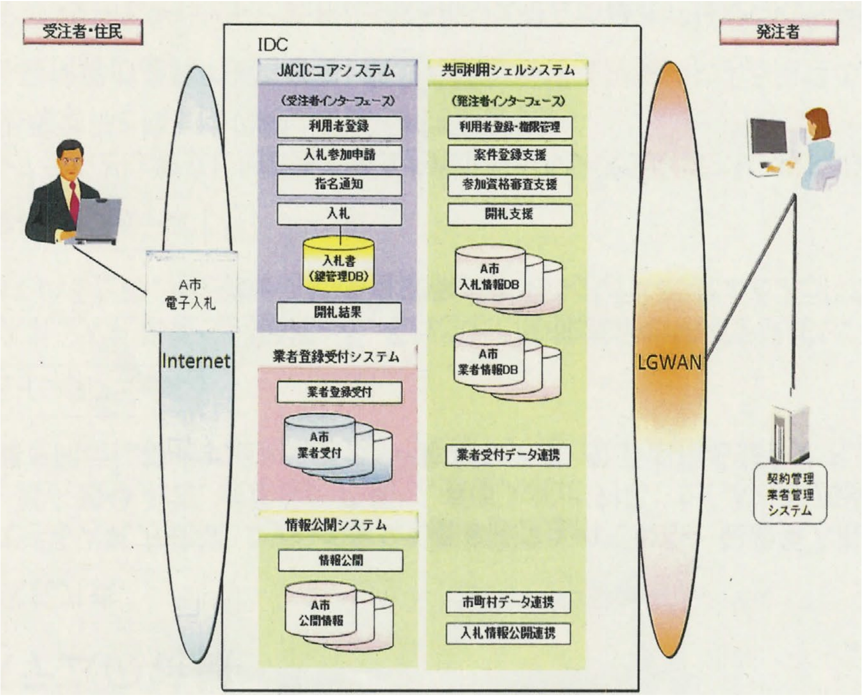
【コンビニ交付サービス】
証明発行のうち、戸籍に関する証明書を全国にあるコンビニエンスストアで提供し、コンビニエンスストア交付利用者の利便性向上と利用者の定着を図る。</td><td colspan="3">

 </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①書かないワンストップ窓口サービスのシステム利用率
②戸籍証明書発行に係るコンビニ交付利用率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①書かないワンストップ窓口サービスの利用満足度
②戸籍証明書発行に係るコンビニ交付利用満足度</td></tr>
</table>

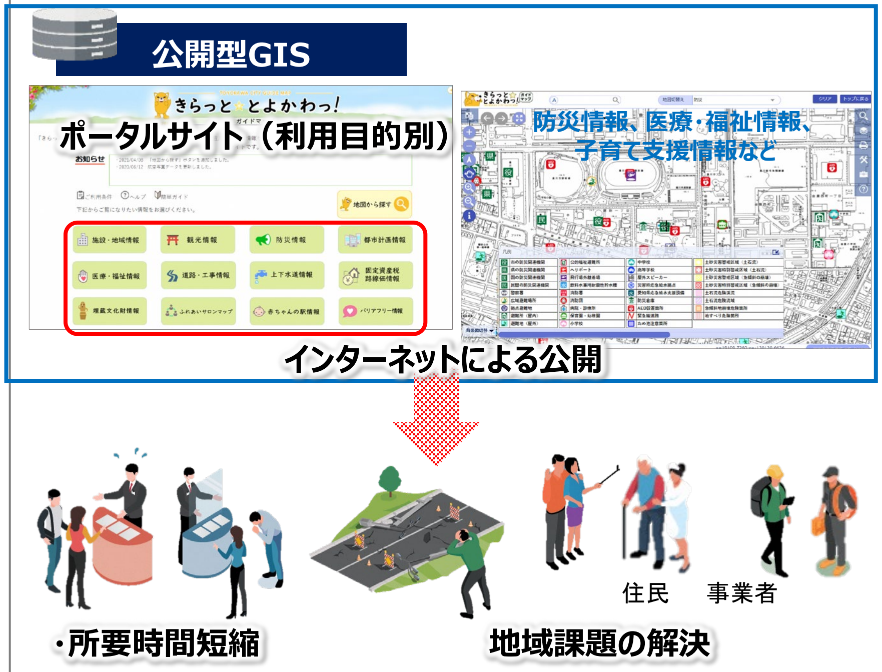
事業概要 【議会情報提供事業（委員会のライブ･録画及び文字付配信業務等）】

自治体名	大阪府四條畷市	人口	54,378人	事業費	3,073千円
事業概要	聴覚障がい･難聴者等を含む幅広い世代の方に向けて、各種委員会の審査内容を届けるため、委員会のライブ･録画映像配信及びリアルタイム文字起こしの環境構築や質疑ディスプレーを設置し、来庁して傍聴することも、自宅等にて視聴することも可能となり、これまで審査内容を知るには傍聴するしか手段がなかったが、四條畷市議会基本条例に基づき、デジタル技術を活用した市民に身近な開かれた議会をめざす。				
具体サービス	【各種委員会のライブ･録画配信サービス】 • 委員会動画をライブ（発言をリアルタイムで可視化するAI音声認識ソフトによる文字付配信）・録画配信 • 質疑ディスプレーによる発言を文字付配信のほか、配付資料を映像配信（傍聴者･視聴者対象）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ●委員会ライブ･録画配信アクセス（件） ●本会議･委員会の年度傍聴者数（人）	【アウトカム指標（成果指標）】 ●委員会ライブ･録画配信に対する満足度（Pt）			

事業概要 【電子入札システム導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府四條畷市</td><td>人口</td><td>54,378人</td><td>事業費</td><td>6,830千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">電子入札システムを導入することにより、入札参加業者における移動・拘束時間などの負担軽減を図るとともに、談合の抑制、ペーパーレス化、入札会場準備削減、新型コロナウイルス感染症感染防止につなげようとするもの。
また、市町村共同利用のシステムを導入することにより、広域連携によるコストの低減を図ろうとするもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">電子入札の導入により、従来の紙による入札情報（調達案件内容）の入手から開札までの一連の手続を手元のパソコンからインターネットを介して行おうとするもの。これにより、場所や時間の制約を最小限として競争参加資格確認申請から入札参加者への落札決定の通知までの業務が電子的に実現される。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①電子入札システムの利用者数
②
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①入札にかかる入札参加業者の来庁削減回数
②入札参加申込受付にかかる時間（年間）
③入札参加業者の電子入札システム利用満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【公開型GISによる住民サービス向上事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府四條畷市</td><td>人口</td><td>54,378人</td><td>事業費</td><td>57,602千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本事業では、本市が保有もしくは本業務で電子化する各種地図情報を一元管理が可能な公開型のGISを構築し、行政からの情報発信を強化し、住民サービスの向上を図ります。さらに併せて、公開する各種地図情報を各業務ごとで管理できるGISを構築し、公開型GISと連携させることで迅速かつ正確な情報配信を行い、さらなる住民サービスの向上を実現します。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【公開型GIS】
・各種地図情報の公開を一元管理、情報発信
・下記①～④に関するGISデータを搭載
①【道路GIS】
・道路関連行政情報管理
②【都市計画GIS】
・地形図、都市計画情報等データのGIS連携
③【下水道GIS】
・下水道関連行政情報管理
④【住居表示GIS】
・住居表示台帳の電子化
・住居表示関連行政情報管理</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISへのアクセス件数
②公開型GISの情報発信回数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①事業担当課窓口への来場者数
②利用者アンケート調査による全体満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【ICT技術を活用した災害情報等の情報発信力の強化】

自治体名	大阪府交野市	人口	77,270人	事業費	26,464千円

事業概要

本事業では、新たに公共施設、避難所、病院、AED設置場所等の災害時に必要となる災害情報等電子化の上、集約して既存公開型GISで公開し、住民の利便性・安全性を高め、住民サービスの向上を図ります。また、電子化した各種災害情報等を維持管理するため、公開型GISと連動する地図データ連携プラットフォーム（庁内型GIS）を構築し、その他行政情報についても順次コンテンツ拡張できる環境を整備します。

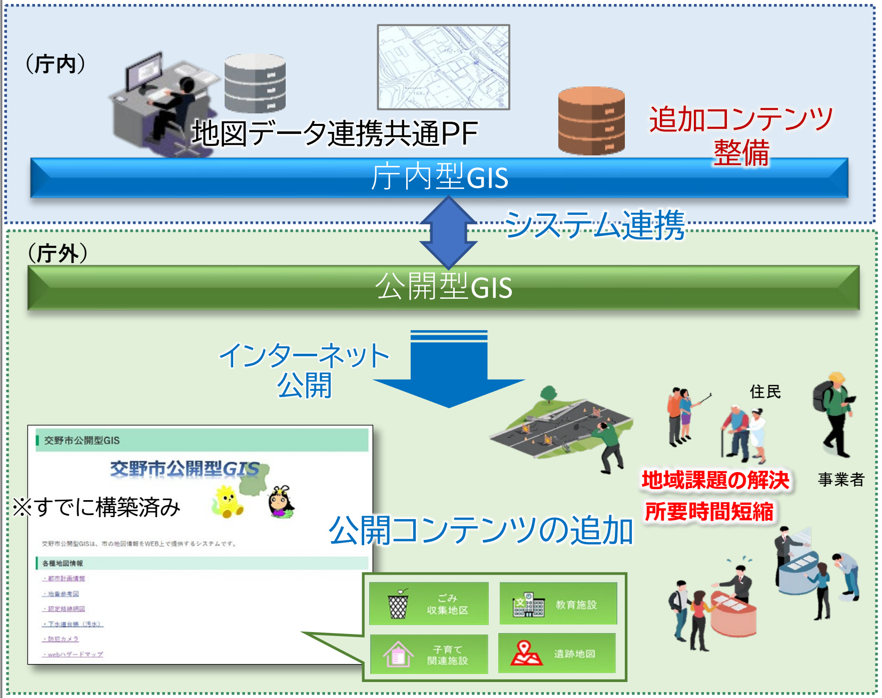
具体サービス

【新たに住民へ公開するGISデータ】

・子育施設、教育施設
・公共施設
・避難所施設
・病院　・AED設置場所
・都市公園、ちびっ子広場等

【地図データ連携基盤プラットフォーム】

新たに公開するGISデータを維持管理するため、公開型GISと連動する地図データ基盤プラットフォームを構築し、職員でも迅速かつ簡単に情報配信できる環境に拡張します。

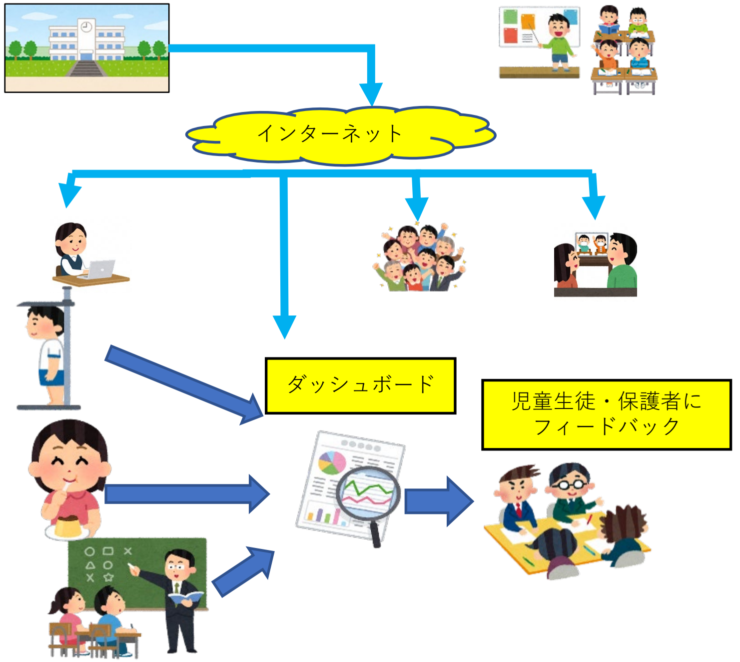


主なKPI

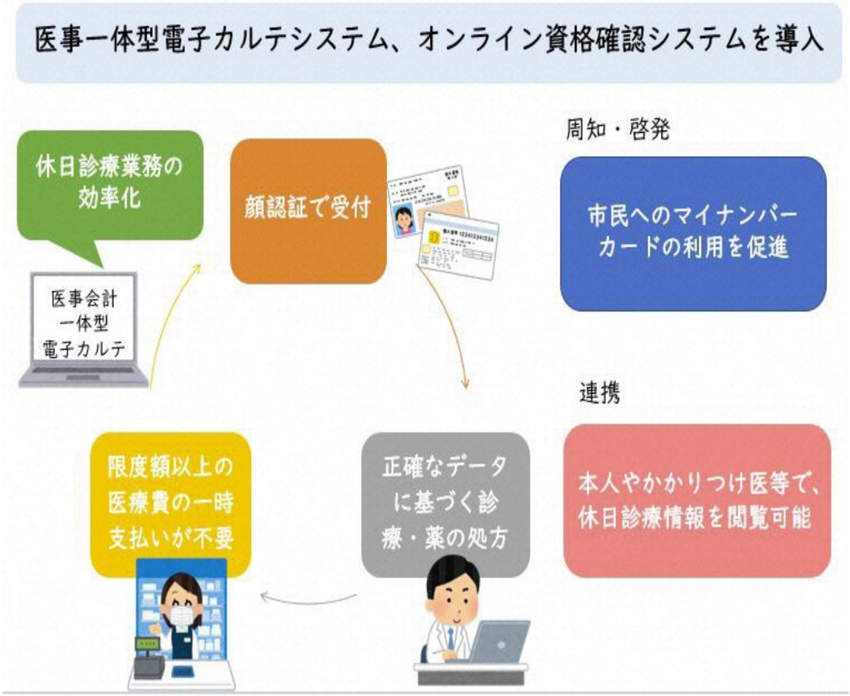
【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISへのアクセス件数の増加
②公開用コンテンツ公開回数の増加

【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口への来場者数
②利用者アンケート調査による全体満足度

事業概要 【オンライン授業推進及び個別最適化の学習支援事業】

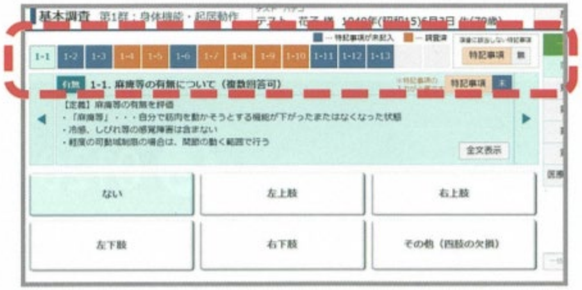
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府大阪狭山市</td><td>人口</td><td>58,032人</td><td>事業費</td><td>8,747千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">市内小・中学校の児童生徒、保護者や地域の方に授業公開や保護者の利便性の向上、学習機会の確保などを目的として、必要な環境整備を行い、オンラインの授業参観や授業風景の配信、オンライン授業の配信等を行うとともに、児童生徒一人ひとりのダッシュボードを作成し、学習状況、健康面の状況を把握し、個別最適化の学習環境の構築を図ることを目的とする。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【オンライン授業参観を実施】
・授業参観をオンラインで実施することで、共働きや仕事の都合で参加できない保護者の利便性を向上
【授業や学校行事の配信】
・市内の学校や地域に向けて授業や学校行事を公開していくことで、保護者以外の地域住民や関係機関とのつながりを強化する。
【個別最適化に向けたダッシュボードの作成】
・児童生徒の学習状況、健康面などを可視化することで状況を把握し、個別最適化の学習を支援
【ICT支援員の活用】
・オンライン授業実施のための、機材の接続やICT活用研修、実践事例の紹介などを行い、児童生徒や教職員のオンライン活用の強化</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①市内の学校や地域に向けた授業配信
②個別最適化に向けたダッシュボードの作成数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①児童生徒の授業配信に関する満足度
②オンライン授業配信に関する保護者・地域の満足度
③ダッシュボード作成にかかる保護者の満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【休日診療所における医療情報のデジタル化推進事業】

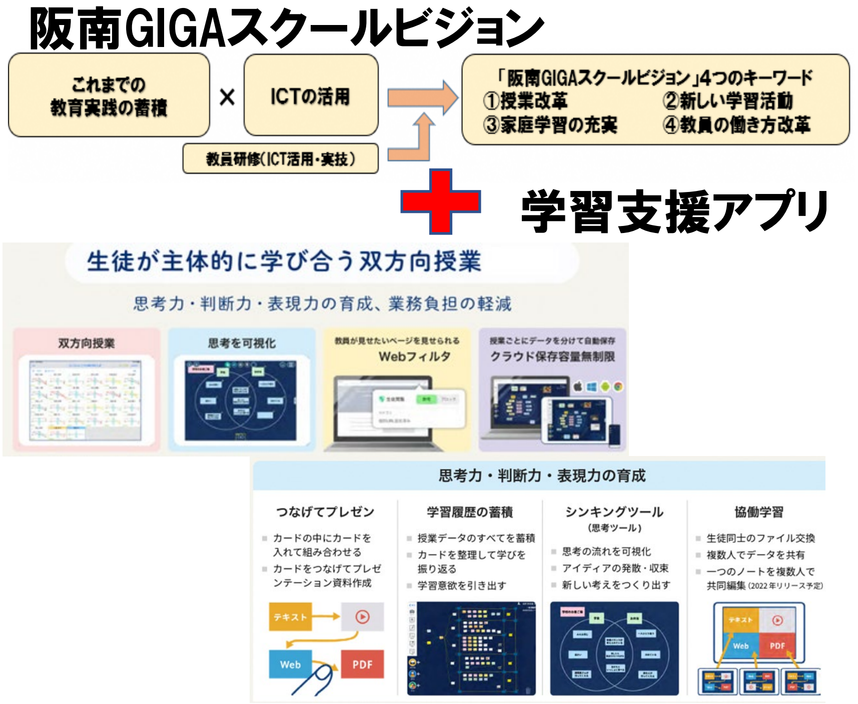
自治体名	大阪府大阪狭山市	人口	58,032人	事業費	4,592千円
事業概要	休日診療事業に医事一体型電子カルテシステム、オンライン資格確認システムを導入することで、市民のマイナ保険証の利用を促進するとともに、本人の健康・医療に関するデータに基づいた、より適切な医療を切れ目なく受けることが可能となるよう体制を確保する。また、窓口での限度額以上の医療費の一次支払いが不要になるなど、市民の事務手続きの負担軽減とあわせて、従事者についても業務の効率化による負担軽減を図る。				
具体サービス	【医事会計一体型電子カルテ、オンライン資格確認システムの導入】 • 患者情報をデータベースで一元管理 • 本人確認や保険証の資格確認-カルテ-診療-処方や薬剤文書発行-会計までをワンストップで実施 • 本人やかかりつけ医等において、休日の診療情報を閲覧可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①休日診療受診者数 ②オンライン資格確認利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①患者の一人あたり平均滞在時間			

事業概要 【高齢者自立支援介護に向けた認定調査デジタル化事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府阪南市</td><td>人口</td><td>50,825人</td><td>事業費</td><td>13,233千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">本市は、高齢化率が34%を超え、府内市町村で6番目の高齢化が進むまちとなっている。要介護認定の申請者が年々増加しているため、適切で迅速な介護サービスの利用に繋げることが喫緊の課題となっている。
しかしながら、要介護認定までに要する日数が長期化してきているため、高齢者を取り巻く居宅介護支援事業者などがスムーズに介護サービスが提供できるよう、要介護認定調査のDX化を推進することによって、要介護認定を迅速に行うことを目的とし、要介護認定調査に支援システム（タブレット）を導入するもの。
また併せて、業務のデジタル化により、調査員の事務作業の効率化や調査票の標準化が期待でき、市域における課題解決とともに、業務効率化にも取り組むものとする。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">【調査員支援システム】
・タブレット端末による調査表作成支援サービス
選択項目等のAIチェック機能
特記事項のテンプレート活用による効率化
入力データのアップロードによる調査票作成
スケジュール管理機能
画面転送型アプリによるセキュリティ向上
※これらの取組によって、認定調査時間を縮減し、高齢者負担を減少させることで、市民サービスの向上を図る。
※標準化した調査票を作成し、調査員の感覚によらない公正公平な調査票を審査会に諮ることができるようになる。
※システム化することにより、今後の介護予防や給付見込みシミュレーションなどが可能となることで、市民の健康寿命の延伸と適正な介護保険運営が可能。</td><td colspan="2">

調査員支援システム
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="3">【アウトプット指標（活動指標）】
①調査員支援システムを活用した調査票作成件数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①申請から認定に要する日数
②要介護認定者における重度者の割合</td></tr>
</table>

事業概要 【GIGAスクール推進事業】

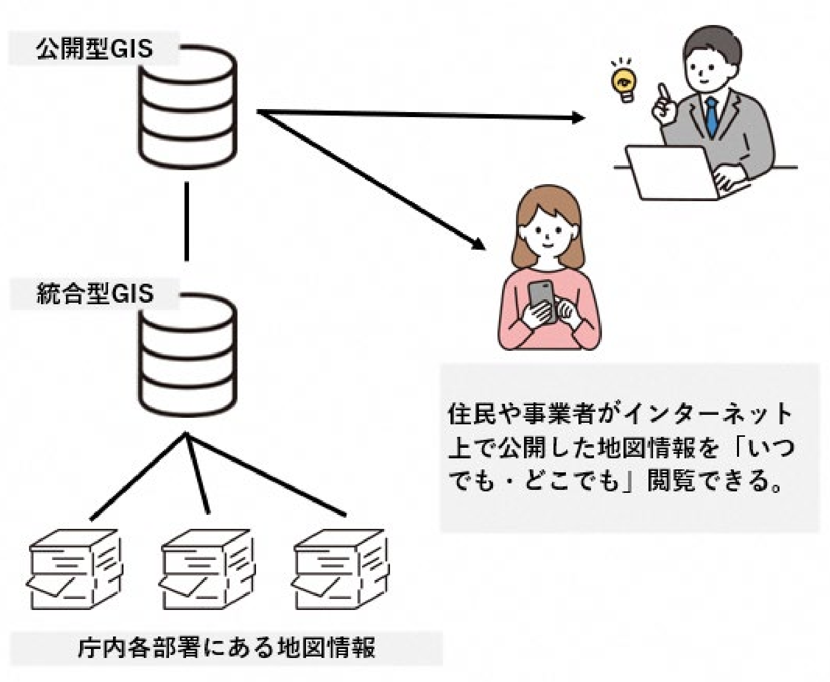
<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府阪南市</td><td>人口</td><td>50,825人</td><td>事業費</td><td>6,881千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">阪南市のGIGAスクールビジョンのもと、一人一台端末を利用した、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により、児童生徒の学力の向上を図る。また、自ら課題を発見し、課題を解決するための発信する力、比較検討する力、考えを深める力などを養うためのICT関連の環境を整える。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">学習支援アプリでできること（児童生徒）
・思考の可視化、比較
・プレゼン資料作成の簡易さ
・シンキングツールの使いやすさ
・簡易な協同学習・動画の活用・編集
・簡易なネット上資料とのリンク
・資料の配布、提出時間短縮
・他者の思考をデータで取り込むこと
学習支援アプリ（教員）
・教員に対する研修と研修資料の共有
・質問箱対応
・資料作成時間の短縮
・先進的な活用実践のある小中学校全学年全教科の授業案のデータの活用が可能また、授業案のデータを取り出し、必要なものだけ活用することもできる。</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
小学校全体学習支援アプリの一日当たりの利用率
中学校全体学習支援アプリの一日当たりの利用率</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
小学生アンケートでの肯定的回答の割合
中学生アンケートでの肯定的回答の割合</td></tr>
</table>

事業概要 【はんなんプログラミング教育推進事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府阪南市</td><td>人口</td><td>50,825人</td><td>事業費</td><td>1,986千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">阪南市のプログラミング教育の問題を解決するため「プログラミング教育の楽しさを体験できるような低学年からの段階的な指導計画」にそったプログラミング教材を市で一括購入し、一定期間巡回や貸し出しするとともに、使用方法・指導方法等も含め巡回指導または公民館講座として行うことにより、プログラミング教育の一層の推進を図り、子どもたちがデジタル機器を一層身近なものと感じ、デジタル社会を担う人材育成を図ることもできるものである。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【はんなんプログラミング教育の推進】
小学校(生)向け
・アンプラグドプログラミング教材、ロボット教材を使用した巡回指導(研修・出張公民館)を行う。

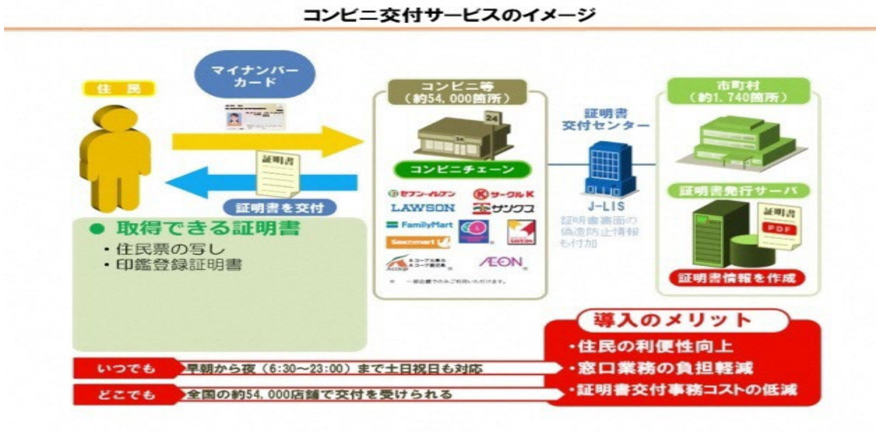
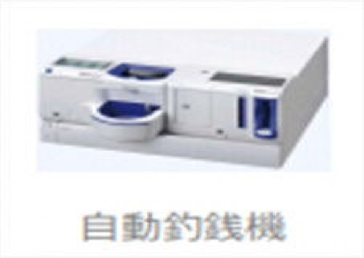
中学校(生)向け
・ドローンプログラミング教材をを使用した巡回指(研修)を行う。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①小学校(生)向け巡回指導及び貸出回数
②中学校(生)向け巡回指導及び貸出回数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①受講者の満足度
②論理的思考力の問題の正答の上昇率
③</td></tr>
</table>

事業概要 【統合型・公開型GIS導入事業】

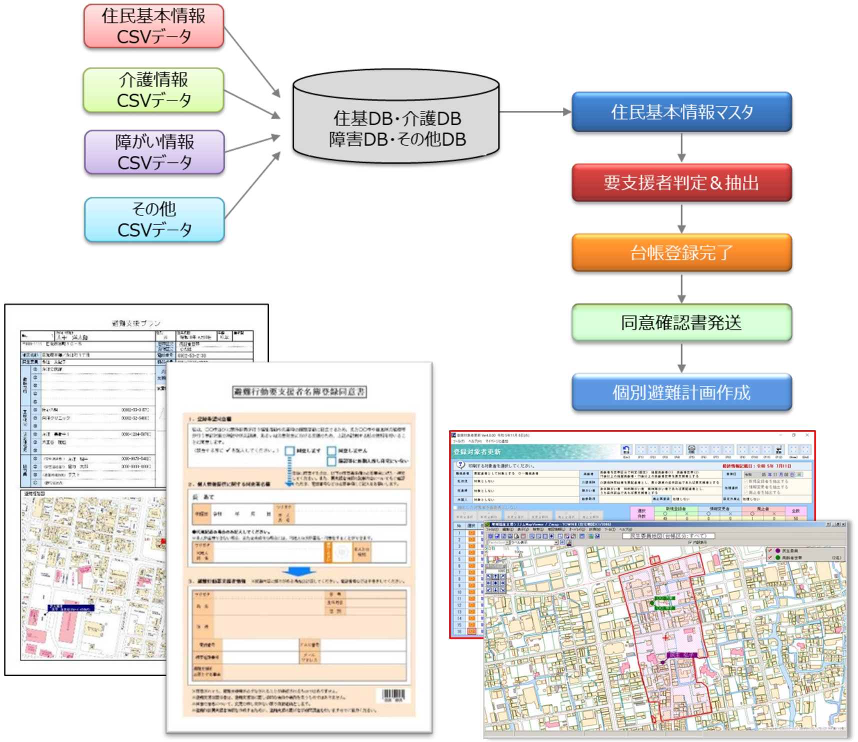
自治体名	大阪府三島郡島本町	人口	31,660人	事業費	43,417千円
事業概要	都市計画や道路情報などの有用な地図情報について、公開型GISを導入しインターネット上で公開することにより、多くの住民や事業者が容易に情報を入手できる環境を整備し、窓口閲覧における所要時間や来庁機会等における負担を軽減し、住民サービスの向上を実現する。また、公開型GISの導入に併せて、地形図の最新化や道路台帳の電子化を実施したうえで、統合型GISを整備し、公開情報の管理や各種データの一元管理を図る。				
具体サービス	【地図情報の公開サービス】 • 都市計画図や道路台帳などのインフラ情報、防災に関連する情報をインターネット上で公開し、全国いつでも、どこでも、誰でも、PCやスマホ・タブレットで情報を入手できる環境を整備する。 【地図情報のデータ化・一元化】 • 統合型GISを構築することにより、庁内の地図情報をデータ化・一元管理化するとともに、公開情報の更新や管理を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISで公開するコンテンツ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの利用者満足度 ②窓口での地図情報対応件数			

事業概要 【行政サービススマート化事業】

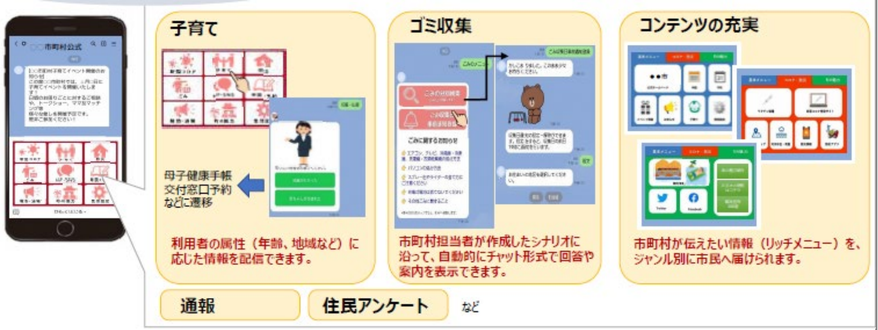
自治体名	大阪府三島郡島本町	人口	31,660人	事業費	22,984千円

事業概要	コンビニ交付サービスを導入することで、本町の住民が日本全国のコンビニエンスストア等において、夜間・休日でも住民票の写し・印鑑証明書を取得できるようにし、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を実現する。 また、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入し、非接触及び支払いの多様化を図ることにより、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を実現する。	
具体 サービス	【コンビニ交付サービス】 ・全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末で、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し及び印鑑証明書の交付を行うサービスの導入 【セミセルフレジ及びキャッシュレス】 ・セミセルフレジ及びキャッシュレス決済システムの導入、構築	 【キャッシュレス決済、セミセルフレジの導入】 
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニでの交付率 ②役場閉庁時間のコンビニ交付件数 ③キャッシュレス決済の利用率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用満足度 ②キャッシュレス決済サービスの利用満足度

事業概要 【忠岡町災害時避難行動要支援者支援システム導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉北郡忠岡町</td><td>人口</td><td>16,588人</td><td>事業費</td><td>7,755千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">災害対策基本法第49条の10及び第49条の14に定められている「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画」について、システムによる名簿管理及び個別避難計画の作成を行うこと、また、GIS機能を有した管理システムを導入し、災害時の要支援者に対する安否確認をシステムにより一元管理し、関係部署間の共有を迅速に行い、避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難と、平時からの見守り等の活動に活用する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【避難行動要支援者支援システム】
• 避難行動要支援者支援名簿の作成・管理
• 個別避難計画の作成・管理
• 要支援者台帳の作成（関係機関へ提供）
• GISデータのマップ（ハザード含む）による所在・地図管理
• 大規模災害時における要支援者の安否情報の共有管理</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①避難行動要支援者名簿の更新頻度
②個別避難計画の作成件数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①支援者アンケートの満足度
②個別避難計画の作成に関する満足度
③</td></tr>
</table>

事業概要 【LINEを活用した情報発信推進事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉北郡忠岡町</td><td>人口</td><td>16,588人</td><td>事業費</td><td>1,001千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">LINE機能の拡張システムを導入し、それぞれの住民ニーズに沿った(セグメントによるプッシュ型など)情報発信ができる仕組みを構築することで、情報発信の充実による住民サービスの向上を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【LINE情報発信システムの拡張】
• 現在の公式LINEは、全体メッセージ配信、プロフィール設定などの標準機能配信にとどまっているが、セグメントによるプッシュ型配信、シナリオ設定(チャットボット)、ゴミ検索機能、カレンダー予約機能などが拡充することにより、若い世代をはじめとした多くの住民に対する町政情報の発信が可能となる。
• さらに住民と自治体職員との行政手続きの双方を効率化し、住民と職員とのコミュニケーションの満足度の向上が可能となる。
【サービス内容(一例)】
・防災情報掲載
・問い合わせに対する自動応答
・対象者へのプッシュ通知など
・複数タブによるメニュー切替
・セグメント配信</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①LINE公式アカウント友達数
②情報発信数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①利用者満足度
②
③</td></tr>
</table>

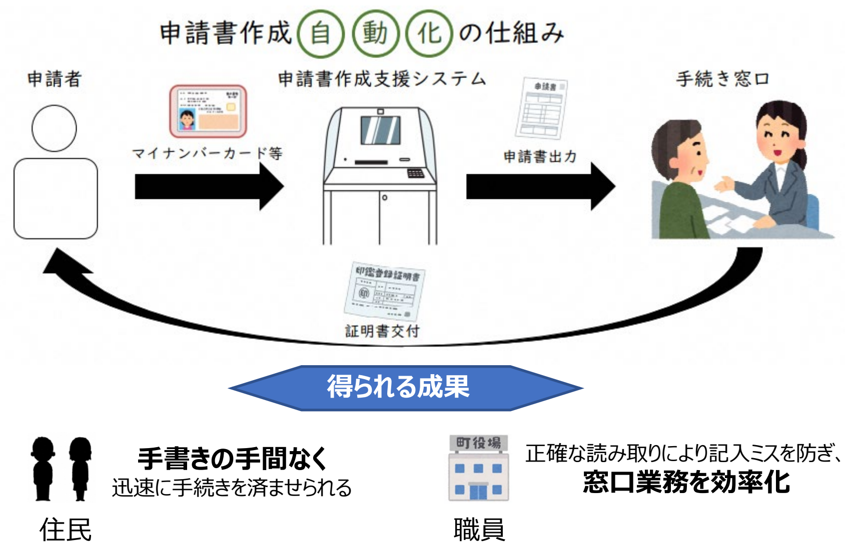
事業概要 【統合型校務支援システム構築事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉南郡岬町</td><td>人口</td><td>14,628人</td><td>事業費</td><td>36,900千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">統合型校務支援システムを構築することで、教育現場のアナログな事務処理及び情報管理などをデジタル化し、教職員の事務負担の軽減を図ることにより、子どもたちの育ちを教職員全体で見守る時間を創出することができ、きめ細やかな指導を行うことが可能となる。また、当該システムにより蓄積したデータを活用することにより、支援を必要とする子どもたちの早期発見や個別最適な学びの実現を目指す。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">●子どもたちの育ち・見守り
【教務支援・学籍機能】
・生徒の家庭情報、学習情報、アレルギー管理、
出欠情報、成績情報、通知表等の管理、
日々の活動、友人関係、問題や課題の管理
【保健機能】
・健康観察、各種検診結果等の管理

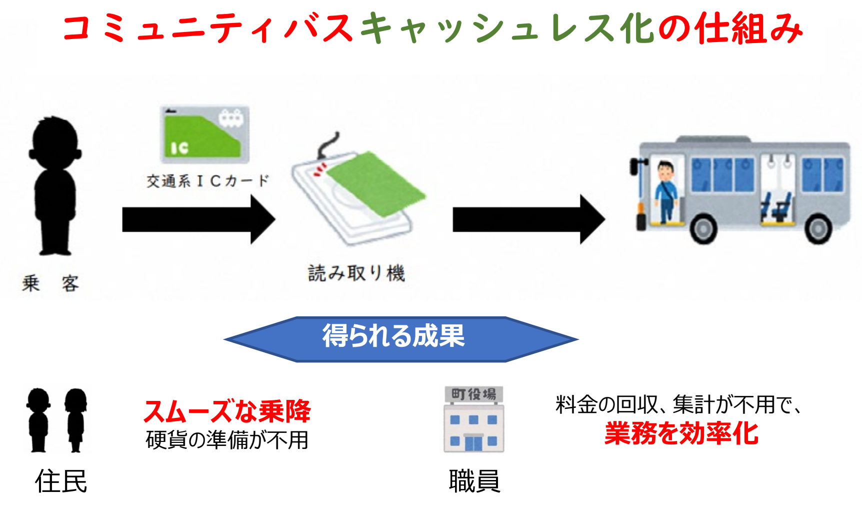
●その他、教員の負担軽減
【徴収機能】
・給食費、学用品費、教材費等の徴収管理
【採点機能】
・AIによる自動採点

上記システムにより、教職員１人ひとりが児童生徒と向き合う時間を新たに創出し、個別最適な教育環境の構築を目指す。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①児童・生徒への面談回数
②情報公開（ホームページ更新）回数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①児童・生徒及び保護者の授業の充実度
②学校に行くのが楽しいと感じる子どもの割合</td></tr>
</table>

事業概要 【書かない窓口導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉南郡岬町</td><td>人口</td><td>14,628人</td><td>事業費</td><td>6,260千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">高齢化や近年の在留外国人の増加に伴い、行政手続きの申請に時間と手間を要している。
行政手続きにおいて、マイナンバーカード等から基本４情報を取り出し、証明書の交付申請書に基本４情報の転記を行うことで、住民が申請書への手書きでの記入を要せずに手続きを行える「書かない窓口」を実現し、住民・職員の負担軽減を図り、もって効率的な行政サービスの提供を図るもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【申請書作成支援システム】
外国語にも対応したタッチパネル端末を使用し、マイナンバーカード等から情報を読み取り、住民票の写し等の証明書交付申請書等に氏名、住所等の必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目の一部省略を可能とする。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①申請書作成支援システム利用申請書数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①手続き所要時間の短縮
②支援システムの満足度（来庁者・職員）</td></tr>
</table>

事業概要 【キャッシュレス決済導入事業】

<table>
<tr><td>自治体名</td><td>大阪府泉南郡岬町</td><td>人口</td><td>14,628人</td><td>事業費</td><td>9,063千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">岬町では、高齢化や鉄道ダイヤの大幅な削減により移動手段としてのコミュニティバスの役割が増しているが、キャッシュレスに対応が出来ていないため、小銭の準備など利用に不便をかけている。簡易型交通系IC端末機を導入し、キャッシュレス決済を実現することにより、利用者の利便性を向上させるとともに、利用データからバスの利用状況を分析し、効率的な運行を図り、住民の交通環境の向上を行う。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="2">【交通系ICカード決済システム】
コミュニティバスに簡易型交通系IC端末機を搭載し、交通系ICカードの読み取りにより運賃の支払いを行う。
カードの利用データから、利用者データを得て、コミュニティバスの運行ダイヤや運行区間の改善を図る。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①キャッシュレス決済利用者数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①乗り降り時間の短縮（主要バス停のみさき公園駅）
②コミュニティバスキャッシュレス決済満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【地図情報公開による住民･事業者向けサービス向上事業】

自治体名	大阪府河南町	人口	14,822人	事業費	63,934千円

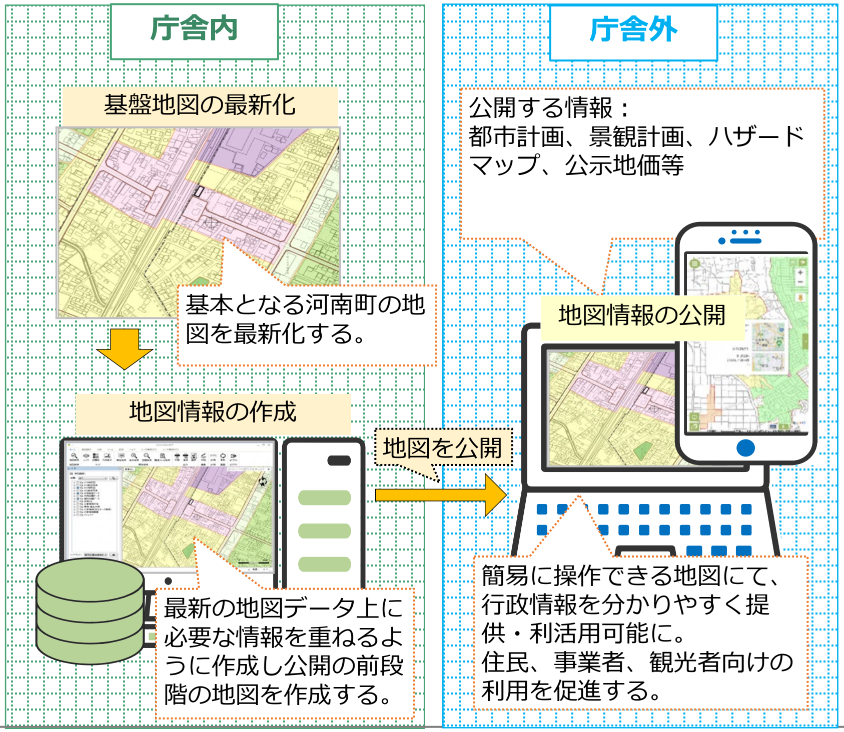
事業概要

法令で周知、縦覧等が規定された地図情報等を公開する。
河南町の全住民が安全･安心に暮らせるまちづくりに必要な情報や、新たに河南町にお住まいになる住民、土地売買向けの事業者等が来庁せずに必要となる行政情報を取得できるよう手続きの利便性を向上させます。

具体サービス

【地図情報公開サービス】
法令で周知、縦覧等が規定された情報等を公開し、最新化した地形図、地番図、航空地図等を背景地図として利用し、住所検索や地点検索にて該当住所の情報を確認できるようにする。

法令で周知、縦覧等が規定された情報	
都市計画	都市計画法17条1項等
景観計画	景観法9条6項等
ハザードマップ	水防法14条3項（洪水浸水想定区域）等
公示地価	地価公示法7条2項



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】
①地図情報サービスへのアクセス数
②地図情報に搭載するデータの種類

【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口対応での情報提供数の減少数
②情報提供に対する満足度